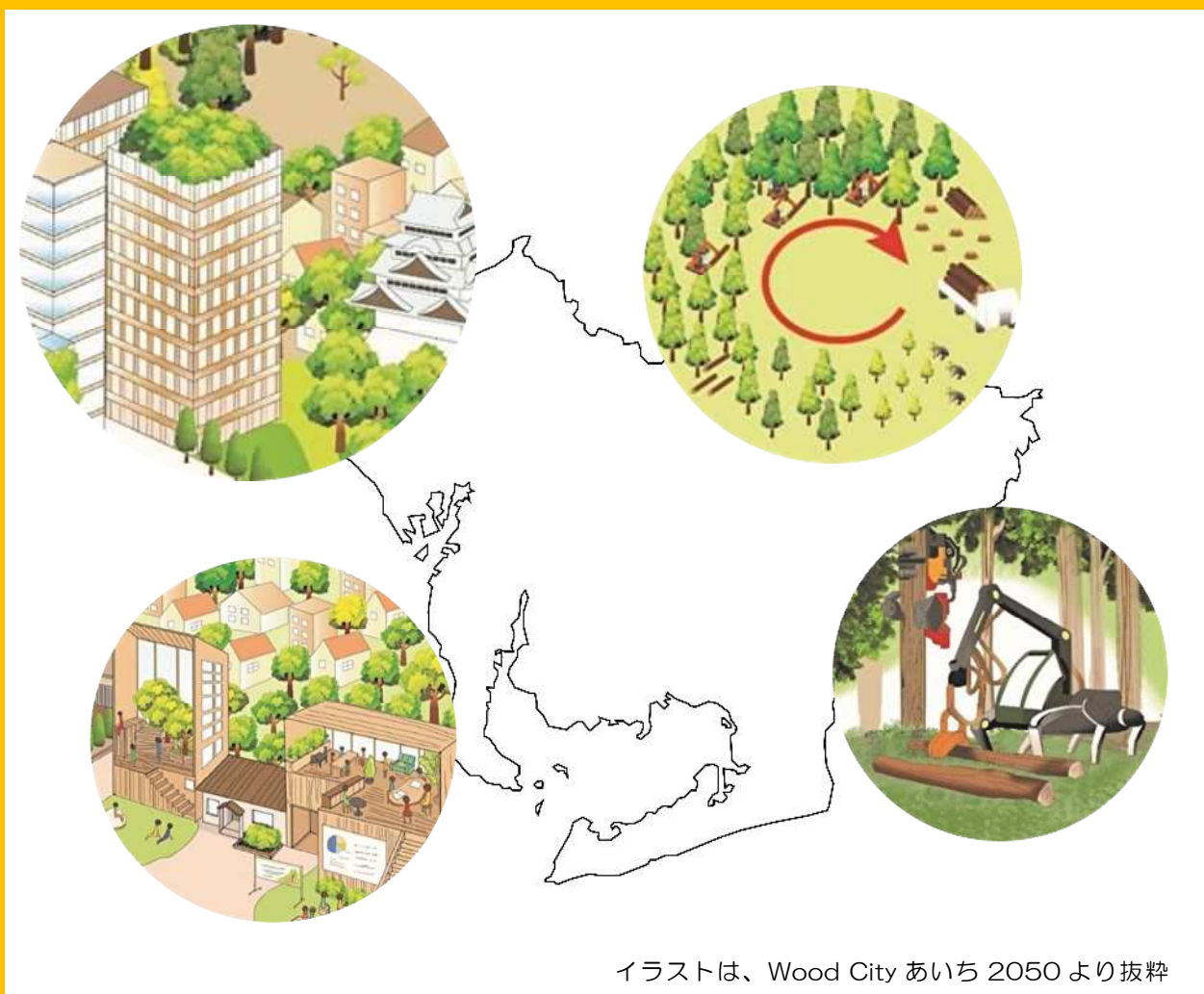


林業の動き

2024



食と緑が支える県民の豊かな暮らし

柱1 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

はじめに

本県の県土の4割を占める森林は、再生可能な資源である木材を供給するとともに、水源の涵養^{かん}、県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの様々な公益的機能を通じて、私たちの豊かな暮らしを支えています。また、戦後に植栽された人工林を中心に本格的な利用期を迎えており、この充実した森林資源を循環利用し、林業の振興を図っていくことが重要な課題となっています。

こうした中、本県では、「食と緑の基本計画2025」重点プロジェクトとして、「持続可能な社会に向けた『あいちのスマート林業』実現プロジェクト」を設定し、循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に重点的に取り組んでおります。

「スマート林業の推進」につきましては、森林クラウドシステムの本格稼働やICT等を活用した木材生産体制の効率化を推進しております。「木材利用の推進」につきましては、2022年4月に策定した「木材利用の促進に関する基本計画」に基づき、県自らが整備する公共建築物の原則木造化を図るとともに、コスト・技術面で比較的实现性が高く、波及効果も高い商業施設やオフィスビルなどの民間建築物の木造・木質化を促進しております。

また、2019年に第70回全国植樹祭を開催し、5周年の節目の年を迎えたことから、会場であった森林公園において5月18日に5周年記念イベントを盛大に開催しました。今後も、全国植樹祭の開催理念である「木材の利用」を通じた「森林づくり」と「都市づくり」の取組を進めてまいります。

「林業の動き」は、本県の森林・林業及び木材産業に関する最新のデータを中心に、その動向を総合的にとらえるとともに、主要な問題について分かりやすく解説を加えて毎年度発行しているものです。

本資料を広く活用していただき、本県の森林・林業・木材産業の発展の一助としていただければ幸いです。

2024年5月

愛知県農林基盤局長

主な用語の説明

- 1 林家 保有山林面積が 1ha 以上の世帯。
- 2 農家林家 林家のうち、農家である世帯。
- 3 山林 用材、薪炭材、竹材その他の林産物を集団的に生育させるために用いる土地。
- 4 保有山林 世帯が単独で経営できる山林のことであり、所有山林のうち他に貸し付けている山林などを除いたものに、他から借りている山林などを加えたもの。
- 5 除伐 育成の対象となる樹木の生育を妨げる他の樹木を切り払う作業。
- 6 間伐 除伐後に行う作業で、森林を健全に成長させるため、樹木の混み具合に応じて密度を調整するために伐採（間引き）する作業。
- 7 主伐 利用できる時期に達した立木を伐採することで、間伐と異なり、次の世代の樹木の育成を伴う伐採及び林木育成以外の用途に供するために行う伐採。
- 8 林業従事者 年間 30 日以上林業労働（伐木搬出、造林、保育、間伐、育苗、しいたけ等特用林産物生産）に従事した者。
- 9 素材生産量 林内または山元土場において素材（丸太）生産された材積（ m^3 ）をいう。
- 10 林業産出額 林産物（木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物採取等）の生産量に価格（素材は山元土場価格、その他は庭先販売価格）を乗じた金額。
- 11 純生産額 1 年間の総生産額から固定資本減耗を差し引き（＝生産者価格表示の純生産）、さらに、生産・輸入品に課せられる税から補助金を控除した額を差し引いた要素所得の額。

「0」 … 四捨五入後単位未満

「－」 … 該当数字なし

「…」 … 事実不明(統計上の秘密保護の場合を含みます)

[林業動向編]

目 次

1 愛知の林業

愛知県の森林・林業・木材産業の主要指標	1
県内産業の中の森林・林業・木材産業	2
本県森林・林業・木材産業の全国位置	3

2 林業生産

森 林 資 源	4
時の話題〈J-クレジット制度（森林クレジット）の活用について〉	5
林 道	6
時の話題〈林道和田田代線の全線開通について〉	7
造 林	8
時の話題〈花粉症とその対策に向けた取組〉	9
林 産 物	10
時の話題〈燃油及び資材価格の高騰に対する愛知県の取組〉	11

3 林業経営

林 業 経 営	12
時の話題〈ICTを活用した木材生産管理〉	13
林 業 労 働	14
時の話題〈あいち林業技術強化カレッジをオープンしました〉	15
森 林 組 合	16
時の話題〈森林組合、生産森林組合及び森林組合連合会向けの総合的な監督指針の一部改正〉	17
林 業 金 融	18

4 木材産業

木材需要と木材工業	20
県産木材の普及啓発	21
時の話題〈県公館のエントランスを木質化しました〉	21

5 県土の保全

治 山	22
時の話題〈令和5年6月梅雨前線豪雨災害について〉	23
林 地 保 全	24
時の話題〈愛知県林地開発審査基準の改正について〉	25
森 林 保 護	26
時の話題〈ツキノワグマ被害について〉	27

6 自然とみどり	
緑化木の生産	28
環境緑化の推進	29
時の話題〈令和5年度全日本学校関係緑化コンクール〉	29
県有林とレクリエーション施設	30
時の話題〈県有林野の森づくり活動安全講習会を開催しました〉	31
7 技術の開発・普及	
森林・林業試験研究及び緑化調査研究	32
時の話題〈優良種苗の効率的な生産技術の開発（森林・林業技術センターの試験研究）〉	33
8 あいち森と緑づくり	
あいち森と緑づくり税を活用した、森と緑を育み、守る取組	34
時の話題〈「あいち森と緑づくり事業」の事業評価と事業計画の見直しについて〉	35
〔資料編〕	36

1 愛知の林業

愛知県の森林・林業・木材産業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		摘 要	
		2017 年(度)	2022 年(度)	22年(度) 17年(度)	2022年(度)	22年(度) 17年(度)		
土 地 面 積 (A)	ha	516,987	517,019	100.0	37,798千	100.0	土地面積は、国土地理院 「全国都道府県市区町村別 面積調」	
森 林 面 積 (B) (森林率: B/A)	ha %	218,233 (42.2)	217,743 (42.1)	99.8 -	25,025千 (66.2)	99.9 -		
民 有 林	面 積 (C) (民有林率: C/B)	ha %	206,778 (94.8)	206,247 (94.7)	99.7 -	17,368千 (69.4)	99.9 -	森林面積及び民有林の全国値は 2022年3月31日現在
	面 積 (D)	ha	206,218	205,700	99.7	17,321千	99.9	
	人 工 林 面 積 (E)	ha	131,236	130,923	99.8	7,834千	99.1	
	(人工林率: E/D)	%	(63.6)	(63.6)	-	(45.2)	-	
	天 然 林 面 積	ha	69,987	69,810	99.7	8,769千	100.6	
	蓄 積 (F)	千m ³	48,109	50,459	104.9	4,255百万m ³	106.1	
	(平均蓄積: F/D)	m ³ /ha	233	245	105.2	246	106.3	
	人 工 林 蓄 積 (G)	千m ³	38,898	41,030	105.5	2,990百万m ³	107.1	
(人工林平均蓄積: G/E)	m ³ /ha	296	313	105.7	382	108.0		
素 材 生 産 量	千m ³	131	159	121.4	22,082	103.1	乾しいたけに換算(乾+生×0.15) 2015年農林業センサス 2020年農林業センサス 林業労働者就労意向調査 全国値は森林・林業統計要覧	
しいたけ生産量	トン	139	112	80.6	12,477	96.1		
林 家 戸 数	戸	(2015年) 12,641	(2020年) 10,272	81.3	(2020年) 690,047	83.2		
林 業 従 事 者 数	人	(2013年) 539	(2018年) 558	103.5	(2018年) 70千	(18年/13年) 87.5		
1戸当たり林業投下労働時間	時間	(2013年) 645	(2018年) 807	125.1	(2018年) 807	125.1	林業経営統計調査 (20ha以上所有林家の平均 全国値のみ) 次回調査は2023年の見込み	
〃 林 業 所 得	千円	(2013年) 113	(2018年) 1,038	918.6	(2018年) 1,038	918.6		
林 業 産 出 額	億円	29	32	110.3	58,066	119.5	林業産出額 (農林水産省)	
森 林 組 合 数	組合	6	6	100	610	-	全国値は森林組合統計 (2021年度)	
組 合 員 数	人	22,321	21,830	97.8	148万	-		
森 林 組 合 作 業 班 員 数	人	245	186	75.9	13,141	-		
素 材 需 要 量	千m ³	118	135	114.4	25,954	98.1	製材用+合板用+チップ用 7.5kw未満の工場を除く 素材+工場残材+解体材・廃材 ()内数値は、解体材・廃材を除く	
製 材 工 場 数	工場	113	90	79.6	3,804	79.5		
木 材 チ ッ プ 工 場 数	工場	26	22	84.6	1,110	81.4		
製 材 品 出 荷 量	千m ³	68	76	111.8	8,600	91.0		
木 材 チ ッ プ 生 産 量	千トン	104 (8)	68 (22)	65.4 (275.0)	5,232 (4,534)	89.7 (95.6)		
緑 化 木 出 荷 本 数	百万本	7.5	3.9	52.0	71.9	102.1	全国値は花木等生産状況調査 (2022年度) (調査年 2017・2022年)	
緑 化 木 生 産 面 積	ha	369	182	49.3	2,910	80.4		
緑 化 木 生 産 者 数	戸	1,740	1,090	62.6	6,686	75.1		

県内産業の中の森林・林業・木材産業

● 森林面積（A図）

「土地に関する統計年報（2022年版）」によると、県土面積の51万7千haにおける森林面積は、その42%を占める21万8千haとなっています。

● 林業の純生産額は15.1億円（B図）

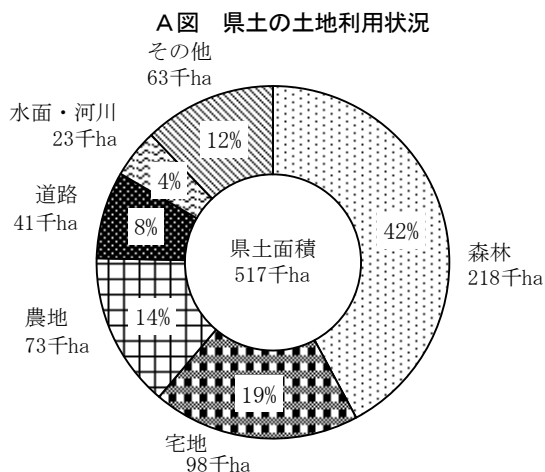
「あいちの県民経済計算」によれば、2021年度の県内全産業の純生産額は25兆7千億円で、前年度に比べ、1.4%増加しました。産業別にみると、第一次産業では1.4%の減、第二次産業は0.03%の減、第三次産業は2.2%の増となっています。また、林業の純生産額は15.1億円で全産業に占める割合は0.006%、第一次産業に占める割合は1.5%となっています。

一方、「経済構造実態調査」によれば、木材・木製品製造業（家具を除く、従業員4人以上の事業所、以下同じ）の2021年次の県内製造品出荷額等は1,721億円、前年に比べ24.2%増、付加価値額は576億円、同11.9%増となり、全製造業に占める割合は、出荷額で0.4%、付加価値額で0.4%となっています。

● 林業従事者は増加、木材産業従事者は減少（C・D図）

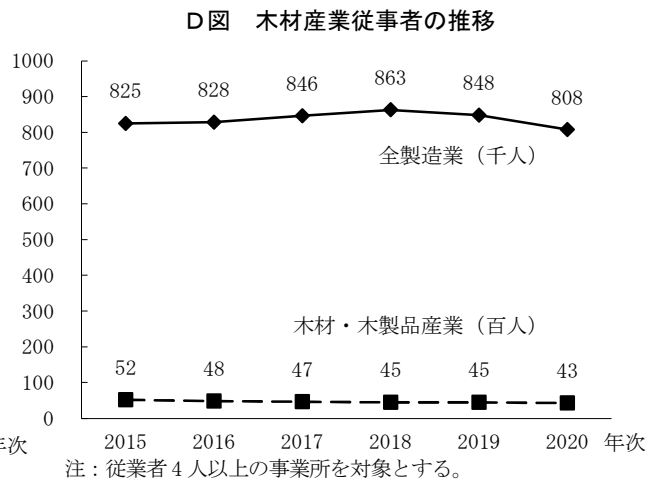
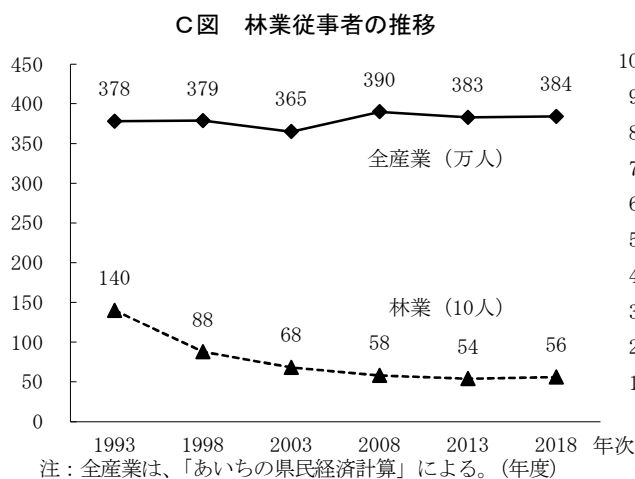
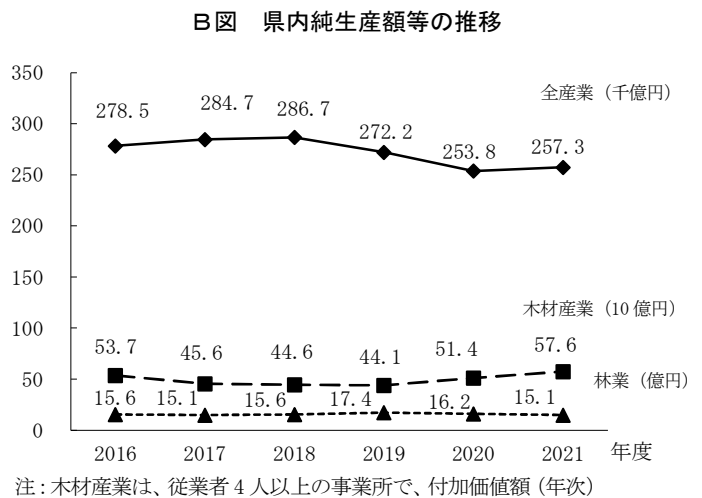
「林業労働者就労動向調査」によれば、2018年次の林業従事者は、558人で前回調査（2013年次）に比べ3.5%の増加となっています。

また、「経済センサス」によれば、木材・木製品製造業の2020年次の従業員数は4,342人で前年に比べ4.4%の減、全製造業に占める割合は0.5%となっています。



注：各数値の時点は異なる。

森林面積は2021年3月31日現在の数値である。



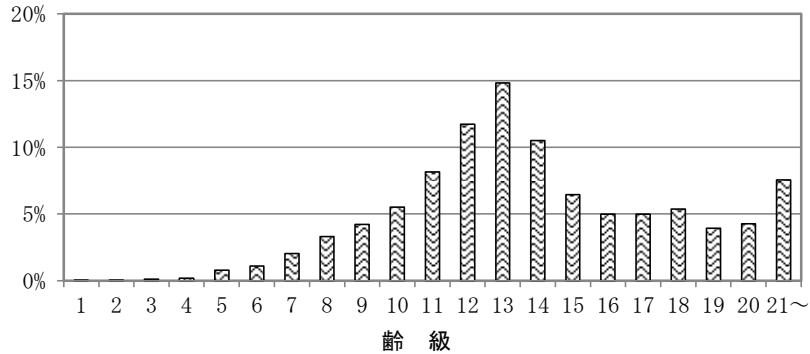
本県森林・林業・木材産業の全国位置

● 森林資源

本県は217,743haの森林を有し、そのうち民有林が205,700haです。地域森林計画対象森林の人工林率は63.6%と全国平均の45.2%を大きく上回っています(全国第3位)。

主伐の対象となる10齢級以上(46年生以上)の人工林は88.2%と全国の74.8%に比べて大きな割合を占めており、資源の成熟が進んでいます。

A図 愛知県の地域森林計画対象森林の人工林資源構成表(面積割合)



注：愛知県は林務課資料(2023年3月31日現在)。全国は林野庁業務資料(2022年3月31日現在)。

● 林業産出額

2022年次の本県の林業産出額は31.6億円で前年の25.7億円から5.9億円増加しました。

部門別に見ると、木材生産は前年の17.1億円から31.0%増加し22.4億円となったほか、栽培きのこ類は8.4億円から1.2%増加し、8.5億円となっています。

B表 林業産出額

順位	2022年次	(億円)
1位	長野県	(574)
2位	北海道	(480)
3位	新潟県	(441)
4位	宮崎県	(336)
5位	岩手県	(257)
33位	愛知県	(32)

資料：農林水産省統計部
「林業産出額」

● 木材産業

本県は東海地方の木材の集散地であったことや、大きな木材港があったこと、大消費地を控えていたことなどから、木材の流通・加工の拠点となっており、特に木製品の出荷額は全国的に上位にあります。

2021年次の木材・木製品出荷額は、172,069百万円と、全国3位の位置にあり、全国シェアの5.3%を占めます。

また、2021年次の製材工場数(94工場)は、全国18位で、製材品出荷量は85千m³となっています。

C表 木材・木製品出荷額(百万円)

順位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1位	静岡県(214,573)	静岡県(203,442)	静岡県(210,794)	静岡県(209,262)	静岡県(235,458)
2位	北海道(166,286)	茨城県(175,603)	北海道(169,330)	茨城県(163,900)	北海道(187,191)
3位	茨城県(164,612)	北海道(166,534)	茨城県(167,490)	北海道(158,553)	愛知県(172,069)
4位	愛知県(142,922)	愛知県(144,405)	広島県(161,658)	広島県(151,705)	茨城県(170,713)
5位	広島県(135,565)	広島県(119,337)	愛知県(142,973)	愛知県(138,534)	広島県(156,222)

資料：経済産業省調査統計部「工業統計調査(産業編)」

(2020年次は「経済センサスー活動調査(地域編)」、2021年次は「2022年経済構造実態調査」)

2 林業生産

森林資源

● 森林面積は21万8千ha（A図）

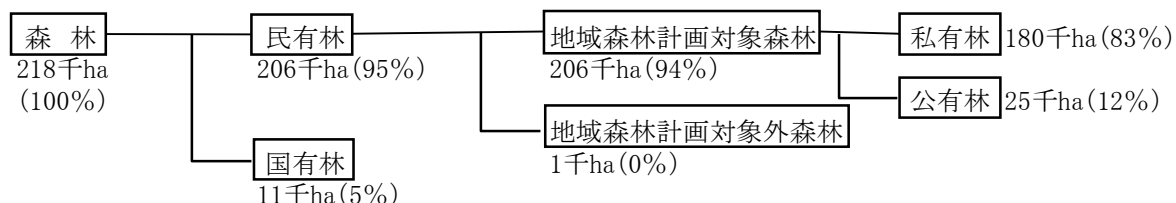
本県の森林面積は21万8千haで、県土面積51万7千haの42%を占めています。

その95%が民有林で、民有林のほとんどが地域森林計画対象森林です。

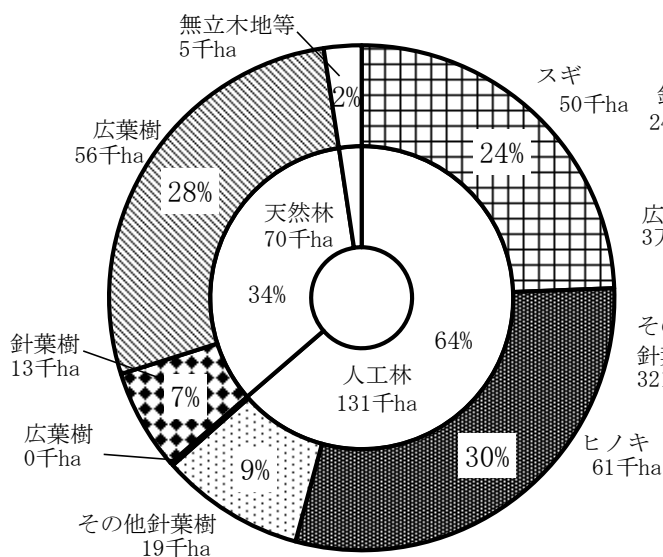
● 地域森林計画対象森林の人工林面積は13万ha、人工林蓄積は4,103万m³（B・C・D図）

地域森林計画対象森林の面積は20万6千haで、そのうち人工林は13万ha、天然林は7万ha、竹林・無立木地5千ha、人工林率は64%となっています。また、人工林の蓄積は4,103万m³で、1ha当たりの平均蓄積は313m³となっており、林齢別では高齢級の人工林蓄積が増加しています。

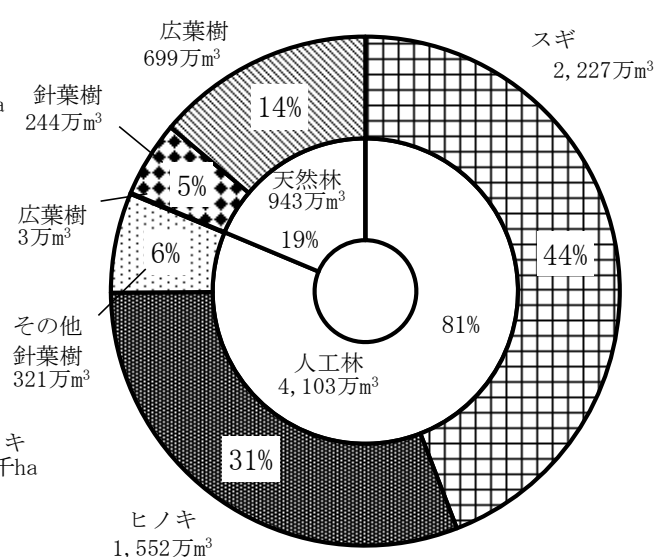
A図 所有形態別森林構成



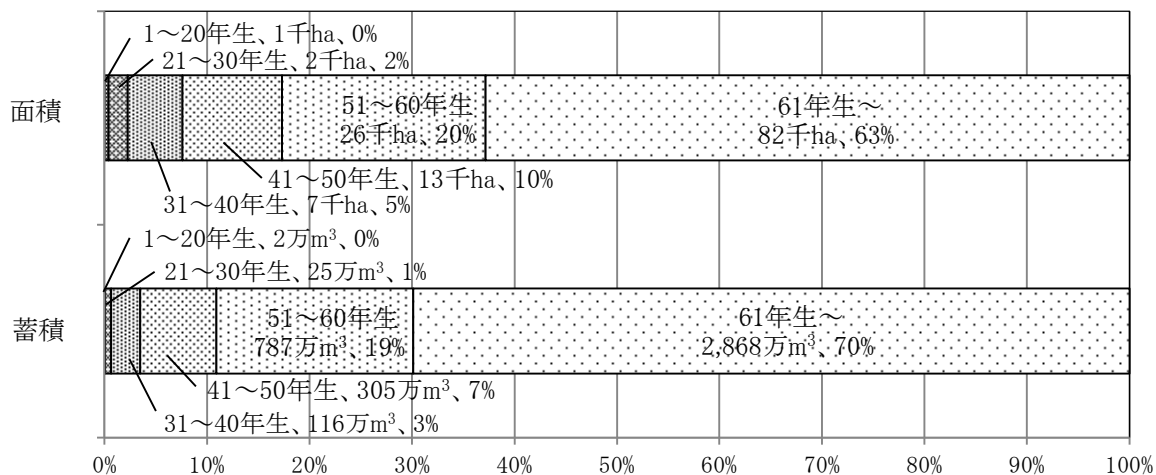
B図 林種別樹種別面積



C図 林種別樹種別蓄積



D図 人工林の林齢別面積及び蓄積



注：数値は地域森林計画対象森林である。単位未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

J-クレジット制度（森林クレジット）の活用について

1 J-クレジット制度及び森林クレジットについて

J-クレジット制度とは、国（経済産業省、環境省、農林水産省）において運営されている制度であり、温室効果ガスの削減量及び吸収量を国がクレジットとして認証するもので、認証されたクレジットは、主にカーボンオフセットを目的として企業等により購入されています。

本県においては、J-クレジット制度のうち、森林管理に由来する温室効果ガス吸収量を「森林クレジット」と呼んでいます。この森林管理に関するプロジェクトには「森林経営活動」と「植林活動」とがあり、植栽や保育、間伐による吸収量と主伐による排出量の差引きで吸収量がプラスになる場合に森林クレジットとして認証されます。

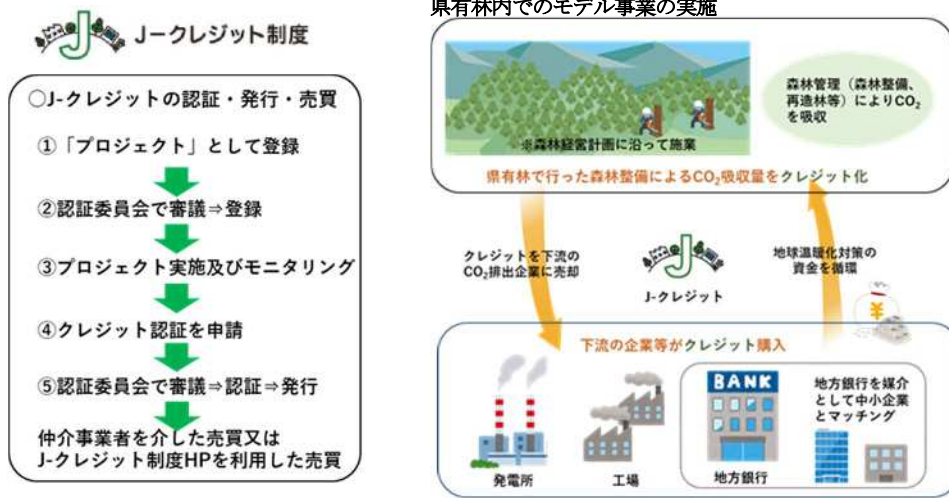
クレジットの認証及び発行までの主な手続きは、「プロジェクトの登録」、「モニタリング調査」、「クレジット認証の申請」があり、これらのプロセスにおいては、認証委員会での審議や第3者機関による検証等が行われます。

2 森林クレジットの実施状況について

現時点で県内での森林クレジットの活用事例はありませんが、2022年8月に国による制度の見直しが実施されたため、今後、制度の活用が広がっていくことが想定されます。

本県では、県内の市町村や林業経営体等による森林クレジットの取組を広げるため、2023年度より県有林において、制度の活用に向けた調査を実施しています。

今後は県有林での申請手続きの実例を基に、手続きの円滑化に向けた課題や問題点等を整理し、市町村や林業経営体等のクレジット創出者に対してノウハウ等を共有します。



3 今後の展望について

県内の森林整備を実施した森林経営計画樹立箇所において温室効果ガス吸収量のクレジット化を推進し、そのクレジットを下流域の発電所や工場等のCO₂排出企業等に売却する流れを構築することで、企業からの資金導入を促進し、さらなる森林整備につなげていきます。

森林クレジット活用促進にかかる県事業計画

	モデル事業として、 県有林で実施		普及・啓発
	2023	2024	2025
森林クレジット制度活用促進事業費	調査	試行	活用
	<ul style="list-style-type: none"> ○森林クレジット活用に関する調査 ・プロジェクト登録申請 ・現地モニタリング調査 ・地位級の算出等 ○先進事例等調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○森林クレジットの申請 ○ビジネスマッチングの実施 ○先進事例等調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスマッチングの実施 ○森林クレジットの認可 ○森林クレジット販売

林 道

● 林道の現況延長は1,458km（A図）、2022年度の開設延長は3.8km（B図）

林道現況延長は1,458km、その他の林内路網は、作業道が5.2km延びて1,109kmとなりました。公道の2,419kmとあわせて、林内路網の総延長は4,985kmとなっています。

2022年度の林道の開設事業は、国庫補助事業と県単独補助事業をあわせて11路線で延長3.8km、事業費は8億6,293万4千円となりました。

● 林内路網密度は24.2m/ha（C図）

林道及び作業道の整備を進めた結果、公道も含めた林内路網密度は24.2m/haとなりました。また、林道と作業道をあわせた路網密度は12.5m/haとなっています。愛知県では地域森林計画において、中傾斜地（15～30°）での架線機械による集材の場合、林道と作業道を合わせて25m/ha以上を目標としており、引き続き路網の整備が必要です。

● インフラ長寿命化計画に基づき点検診断・保全整備を実施

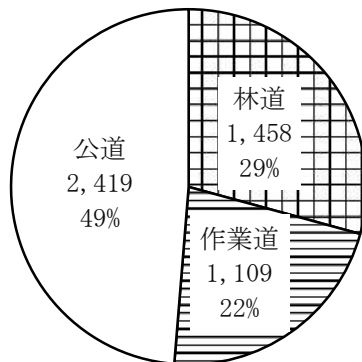
国において2013年11月に「インフラ長寿命化計画（行動計画）」が策定され、高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラの計画的な維持管理・更新等が推進されています。

これに伴い、国庫補助事業で2013年度補正予算から橋梁等林道施設における点検診断・保全整備事業がメニュー化され、本県では2020年12月末までに愛知県、市町村及び森林組合が管理する270の林道施設について点検診断を実施し、個別施設計画を策定しました。

※個別施設計画とは、林道施設の長寿命化と維持管理コストの縮減、平準化を図るため、施設の現状を把握し、これを踏まえて策定する施設ごとの維持管理・更新の方針、計画です。

A図 林内路網延長(km)

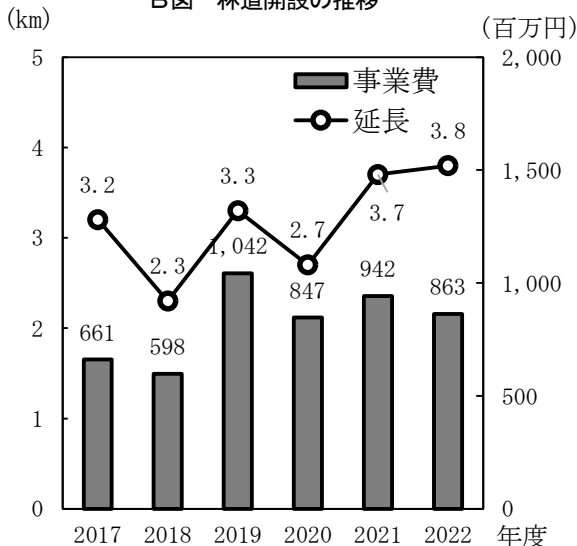
(総延長 4,985km)



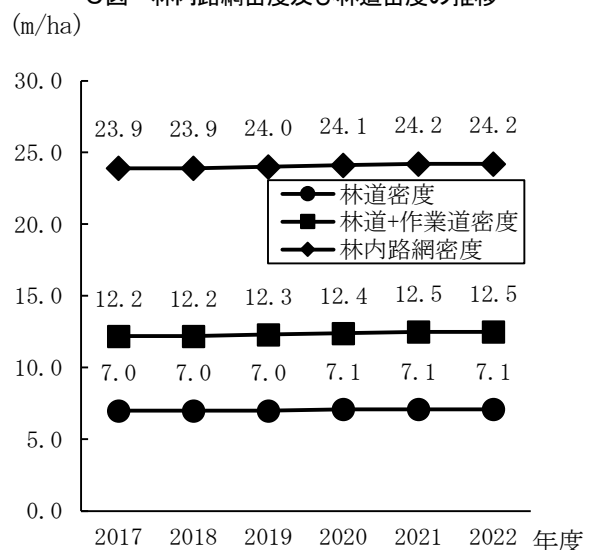
注1. 公道には、森林内の国県市町村道、その他道路で、森林から200m以内の道路を含める。

注2: 延長は、km未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

B図 林道開設の推移



C図 林内路網密度及び林道密度の推移



林道和田田代線の全線開通について

1. 概要

新城市の西部に位置する林道和田田代線は平成 28 年度から開設工事が始まり、令和 5 年 12 月に全線開通しました。

国道 301 号（新城市作手保永地区）と県道作手清岳新城線（新城市作手田代地区）を結び、開設延長は 5,460m となっています。木材市場の三河材流通加工センター（HOLZ 三河）までの距離は約 15km と近く、木材搬出に非常に有利な林道です。

また、本路線の奥にある新城市作手田代地区へ至る道路は、これまで県道作手清岳新城線の 1 本しかなかったため、本路線は、緊急時における回避ルートとしても活用出来ます。

2. 森林整備について

和田田代線の利用区域 229ha のうち人工林面積は 220ha、蓄積量 75 千 m^3 となっています。

この区域では全線開設前から森林整備が行われており、平成 26 年度から令和 4 年度までの 9 年間で愛知県の独自課税を財源とした「あいち森と緑づくり事業」により 44.4ha の森林整備を行ってきました。

今後も 31ha の間伐等を予定しており、引き続き本路線を活用した森林整備を進めてまいります。

3. 今後について

本路線周辺には伐採適期を迎えている森林が多く、木材生産の機械化等による低コスト林業を推進し、森林資源を有効に活用していく必要があります。今後とも本路線の活用が期待されています。また、周辺に新たな林道を開設し、林内路網を充実させることで、より安全で効率的な作業が可能となります。

機械化による森林整備や木材生産の効率化、また、安全な森林作業を行うためには、林内路網の整備が不可欠であることから、愛知県では今後も着実に整備を進めていきます。



林道 和田田代線から新城市街を望む（左）とその利用状況（右）

造 林

● 造林は低水準で推移（A図）

2022年度の人工造林は33haで、前年に比べ20ha増加しました。

人工造林のうち、補助造林面積は12haで、前年に比べ10ha増加しました。補助造林の件数は7件で、1件当たりの平均造林面積は1.8haでした。

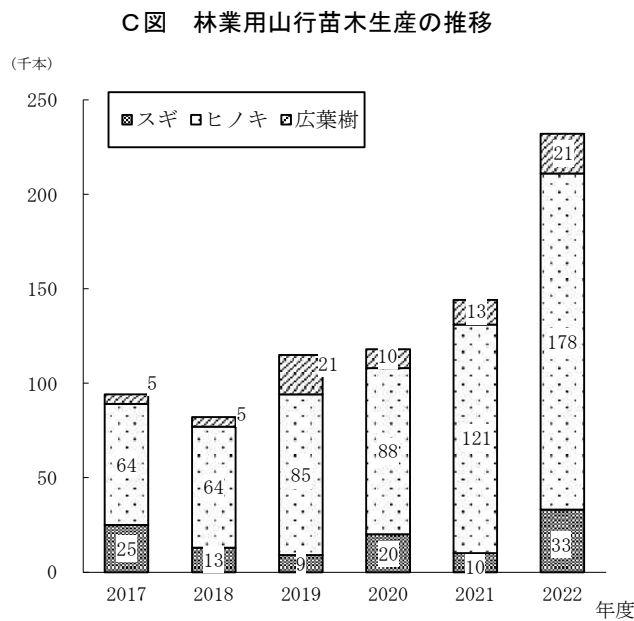
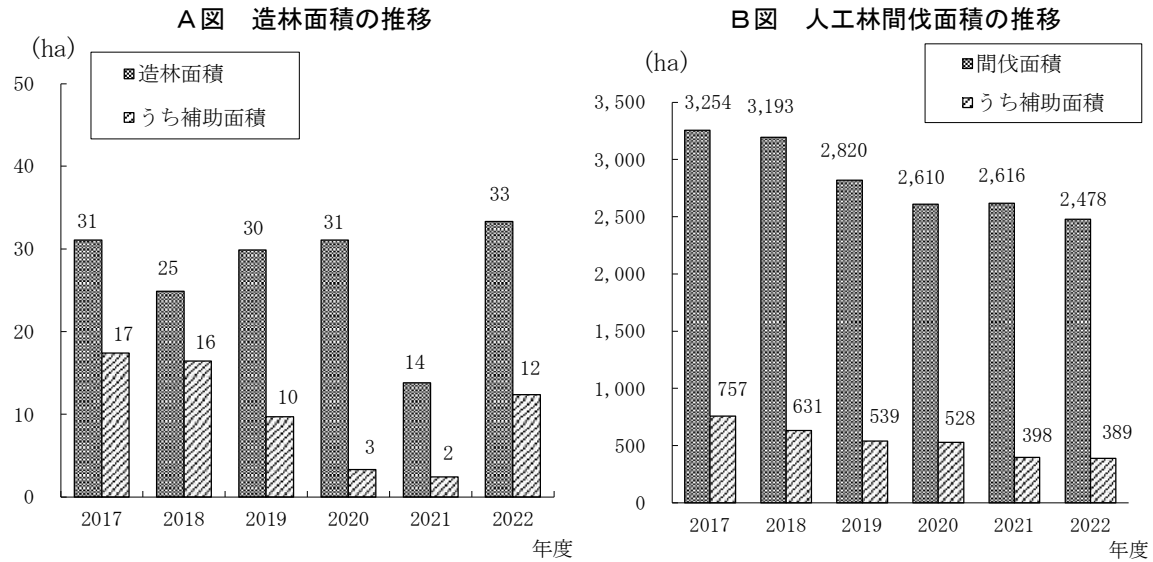
● 間伐面積は減少（B図）

2022年度に実施された人工林間伐面積は2,478haで、前年に比べ138ha減少しました。このうち造林補助事業による面積は389haとなり、前年に比べ9ha減少しました。

● 林業種苗生産は増加（C図）

2022年度（2022年秋から2023年夏までの出荷用）の林業用山行苗木の生産は232千本で、前年に比べ約61%増加しました。

樹種別生産割合は、スギ14%、ヒノキ77%、有用広葉樹（センダン含む）9%でした。



花粉症とその対策に向けた取組

1 花粉症対策に関する国の動きについて

花粉症は、アレルゲンに起因する免疫反応による人の生体に有害な局所的又は全身的反応に係る疾患（アレルギー疾患）の1つで、多くの国民を長年悩ませ続けています。日本耳鼻咽喉科免疫アレルギー感染症学会が約2万人を対象として行った調査によると、2019年時点において、約4割が花粉症を発症しており、また、その花粉症発症者の9割がスギ花粉症との数字が出ています。

この花粉症、特にスギ花粉症の解決に向け、2023年4月14日に国において「花粉症に関する関係閣僚会議」が設置され、5月に策定された「花粉症対策の全体像」では、花粉症という社会問題を解決するため、花粉症対策の3本柱「発生源対策」「飛散対策」「発症・曝露対策」が掲げられました。特に林業・木材産業に関係する「発生源対策」では、花粉の発生源となる20年生以上のスギ人工林面積を現在の431万haから10年後の2033年度には約2割減少、約30年後には花粉発生量の半減を目指し、「スギ人工林の伐採・植替え等の加速」「スギ材需要の拡大」「花粉の少ない苗木の生産拡大」「林業の生産性向上及び労働力の確保」が示されました。

スギ人工林の伐採・植替えを効果的・集中的に実施するため、都道府県において人口の多い都市部周辺等で「スギ人工林伐採重点区域」（以後「重点区域」）を設定することとされました。名古屋市を中心とした中京大都市圏に多くの市町村が含まれる本県では、それらの周辺市町村も含めたスギ人工林のある33市町村を重点区域としました。



スギ人工林伐採重点区域

2 愛知県の花粉発生源対策の取組

国の花粉症対策に関する支援事業の活用に加え、県独自の事業として、2019年度からあいち森と緑づくり税を財源とし、スギ・ヒノキの人工林を伐採した後に行う花粉症対策苗木[※]による再造林への支援を行っています。また、2024年度からは新たに、手入れ不足のまま高齢化した森林での伐採・集材に対しても支援を行い、花粉症対策ならびに森林の若返りの推進を図っていきます。



花粉症対策苗木による再造林地（豊根村）

また、植栽に使用する苗木として、愛知県では、2003年度から成長・形質に優れた少花粉スギの苗木を生産し、現在では種穂も生産しています。県内の再造林における花粉症対策苗木による植栽割合は年々増加していますが、今後の更なる需要に対応するため、2020年度からは、花粉の少ない針葉樹の種子生産を行う閉鎖型採種園の整備を進めており、県内の苗木生産者への種子の供給体制を整えています。

※愛知県では花粉の少ない針葉樹と広葉樹の苗木を合わせて「花粉症対策苗木」と定義しています。

愛知県内における花粉症対策苗木による造林実績 単位：ha

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	計
再造林面積	16.0	22.9	31.1	24.9	29.9	31.1	13.8	33.3	202.9
うち花粉症対策苗木による造林面積	1.5	8.1	9.9	9.7	15.2	21.4	9.6	28.5	103.8
花粉症対策苗木シェア	10%	35%	32%	39%	51%	69%	69%	86%	51%



閉鎖型採種園（新城市）

林 産 物

● 素材生産量は減少（A図）

本県の素材生産量は、長期にわたる漸減傾向から、2006年以降は増加傾向となり2020年から2021年にかけて急増しましたが、2022年次の素材生産量は前年を下回り、15.9万m³でした。

● しいたけ生産量は減少（B図）

2022年次の生しいたけの生産量は前年を下回り699t、乾しいたけの生産量は前年を下回り7tでした。

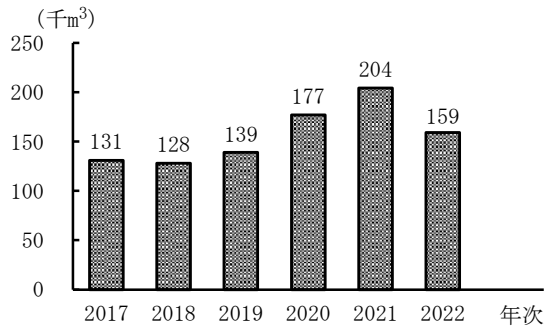
● 木材・木製品の物価指数は国内、輸入ともに上昇（C図）

2022年次は前年に比べ国内丸太、製材、合板および輸入丸太、製材において物価指数は上昇しました。

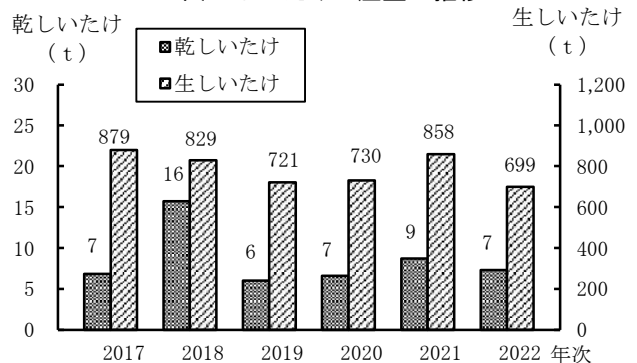
● しいたけの価格は上昇（D図）

生しいたけの価格は前年を2.2%上回る934円/kg、乾しいたけの価格は前年を25.5%上回る2,824円/kgでした。

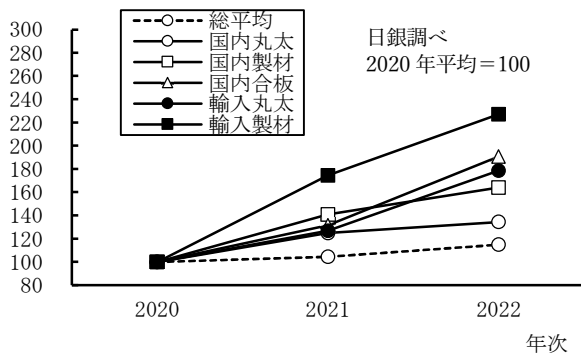
A図 素材生産量の推移



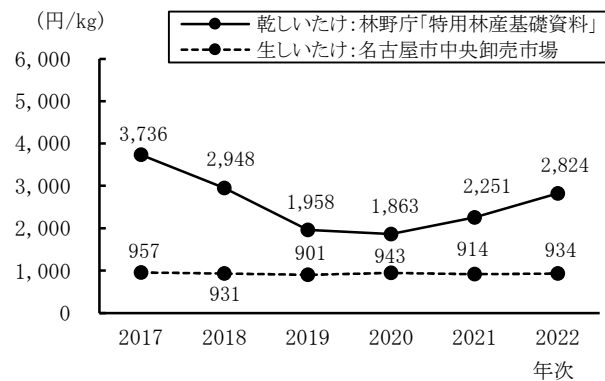
B図 しいたけ生産量の推移



C図 企業物価・輸入物価指数の推移



D図 しいたけ価格の推移



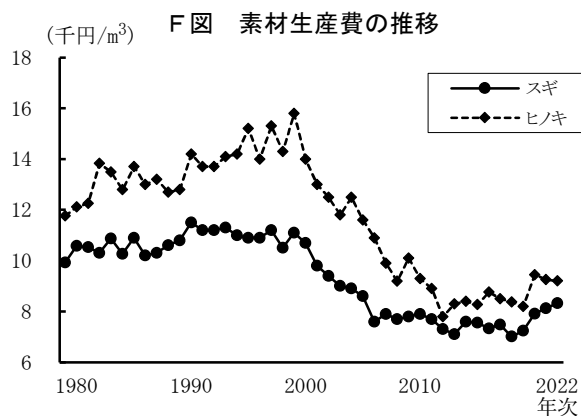
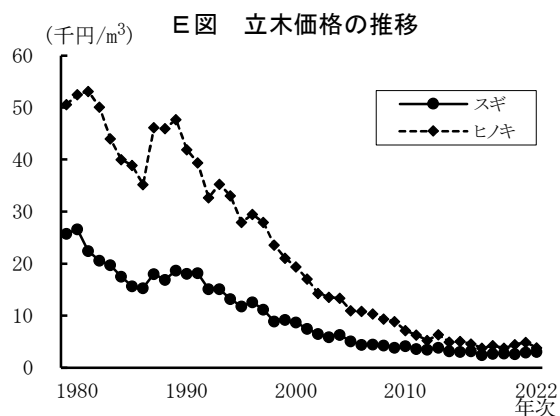
● 立木価格はヒノキが大きく減少（E図）

立木価格は、スギは1980年次、ヒノキは1981年次がそれぞれピークで、以降降下を続けていましたが、1987年次に素材価格の上昇によりスギ・ヒノキの立木価格は7年ぶりに上昇しました。その後1989年から再び降下に転じ、1992年次まではスギ・ヒノキともに大きな下げとなりました。

1993年次以降は若干の増減を繰り返しながら下降推移しています。2022年次は前年に比べ、スギは91円/m³上昇して3,045円/m³、ヒノキは1,034円/m³減少して3,885円/m³となりました。

● 素材生産費は横ばい（F図）

素材生産費は、前年に比べ、スギは199円/m³上昇して8,326円/m³、ヒノキは43円/m³減少して9,211円/m³となりました。



資料：林野庁「林野庁業務資料」

〈時の話題〉

燃油及び資材価格の高騰に対する愛知県の取組

1 林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金

燃油価格の高騰により経営が圧迫されている林業者等に対する支援策として、「林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金」を2022年6月補正予算及び9月補正予算に計上しました。燃油価格の高騰は長期化しているため、新たに原木市場を対象に追加し、2023年5月補正予算に6,262千円、12月補正予算に10,974千円を計上しました。

【2023年度の支援内容】

(1) 支援内容

木材生産、原木市場、木材乾燥及びきのこ生産のために使用する燃油価格が基準価格を超えた場合に、その差額の1/2以内を助成

(2) 対象期間

- ・ 県認定事業主、原木市場、乾燥施設を有する木材加工業者 2023年4月～2024年3月
- ・ きのこ生産者 2023年10月～2024年3月

(3) 予算額

17,236千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（5月補正予算）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（12月補正予算）

2 次世代林業基盤づくり事業（きのこの生産資材導入支援）

燃油・電気代が高騰する中、小麦ふすま、おが粉等の生産資材価格も上昇し、経営が圧迫されている生産者に対する支援策として、国が2022年度、2023年度と補正予算を措置しました。この予算を活用し、次世代林業基盤づくり事業として2022年12月補正予算に3,464千円、2023年12月補正予算に5,500千円を計上しました。

(1) 事業目的

コスト低減等に取り組むきのこ生産者に対し、経営への影響を緩和するとともに、体質強化を図るため、生産資材の価格上昇分の一部を支援

(2) 支援内容

県が定める定額支援単価×次期生産量

3 林業経営

林業経営

● 林家の林業所得は104万円で増加（A・B図）

林業経営統計調査によると、2018年度の林家（所有山林20ha以上）1戸当たりの林業粗収益（立木販売＋素材生産＋その他）は、378万円です。

なお、林業経営費（雇用労賃＋原木費＋機械修繕費＋賃借料・料金＋請負わせ料金＋その他）は、274万円となっています。

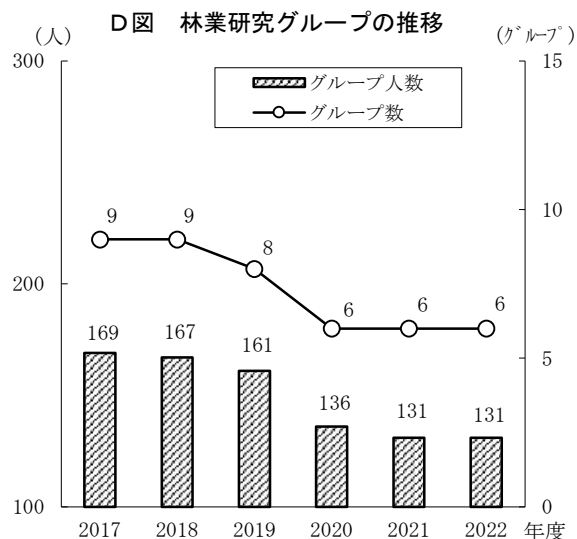
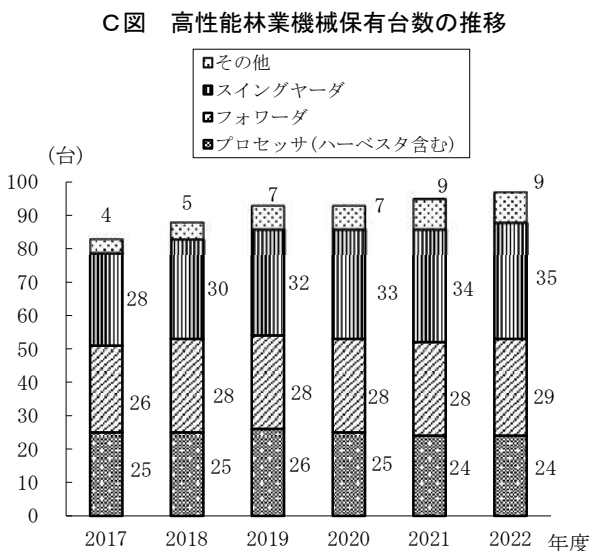
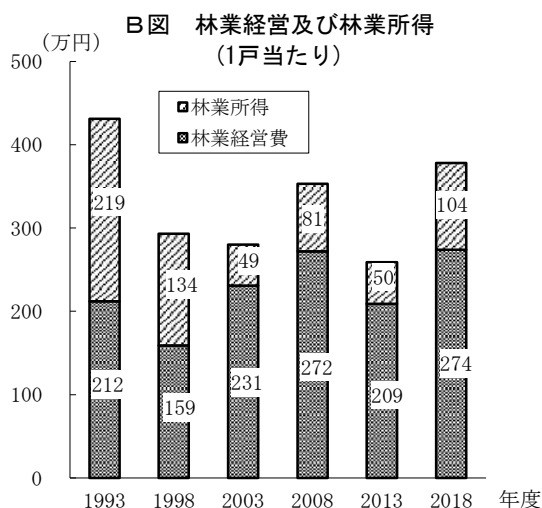
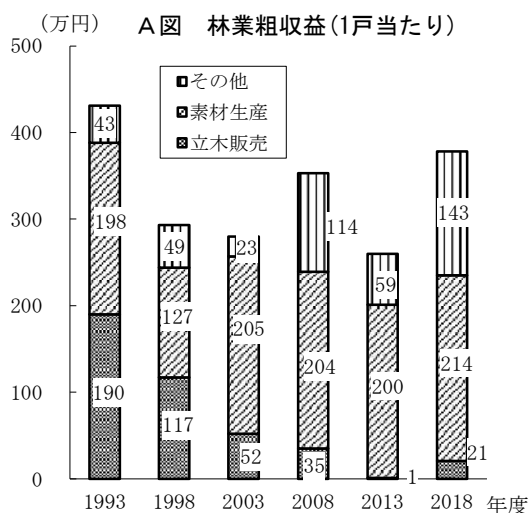
この結果、林業所得（林業粗収益－林業経営費）は、104万円となり、5年前と比較すると増加しています。

● 高性能林業機械保有台数は増加傾向（C図）

2022年度の高性能林業機械の保有台数は、プロセッサ（ハーベスタを含む）24台、スイングヤーダ35台、タワーヤーダ1台、フォワーダ29台、その他高性能林業機械8台で、前年度からは増加、5年前と比較すると約1.2倍となっています。

● 林業研究グループ、グループ人員は横ばい（D図）

林業経営意欲の高い林業者のグループである林業研究グループは6グループ（うち女性グループは2グループ）131人（うち女性は19人）となり、横ばい傾向にあります。



ICT を活用した木材生産管理

近年、林業機械への ICT 機器の搭載が進められ、木材生産現場における生産量や機械の稼働時間などの情報を容易に把握することが可能となっています。

これらの ICT 機器を活用し、データによる生産管理を実現していくためには、ICT 機器の精度や効果について調査しておく必要があります。本県では ICT 林業機械(ハーベスタ)に引き続き、材積集計機能付きプロセッサと木材検収アプリの信頼性を検証しました。

1 材積集計機能付きプロセッサ

材積集計機能とは、高性能林業機械で生産した丸太の情報(生産日時、直径、材積、本数等)が機械に自動で保存される機能です。今回検証で使用したイワフジ工業社製プロセッサには、2020 年頃からこの材積集計機能が標準搭載されており、県内の複数の林業経営体が導入しています。日々の木材生産により機械に保存される生産データは csv 形式で USB メモリに保存され、無償の専用ソフト「材積集計アシスト」に入力することで、日付・月別、樹種別、直径別などで集計ができるようになっています。

材積集計機能付きプロセッサが計測した丸太の直径データと手作業で計測したデータの測定差を比較しました。その結果、計測差は少なく、プロセッサの直径測定精度は高く、材積集計機能も信頼できることが確認できました。

2 木材検収アプリ「mapry 木材検収」

「mapry 木材検収」とは、(株) マプリアにより開発された木材検収アプリです。タブレット端末等を用いて、はい積丸太の末口を動画撮影するようにスキャンすることで、丸太を自動で検知し、直径、本数、材積などが計測・データ保存されます。そのため、野帳記入やデータ整理の必要がなく、木材検収作業の省力化が期待できます。

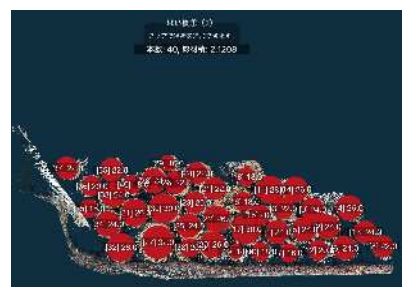
「mapry 木材検収」を用いた調査は、材積集計機能付きプロセッサで計測した丸太について、アプリを用いて検収作業を行い、その計測差と作業時間の確認を行いました。その結果、アプリの操作に慣れるまでは計測時間が長くなったり、精度にばらつきが見られましたが、現在では、計測差も少なく、手作業よりも速く計測が行えるようになりました。



比較のための
手作業による直径計測



アプリによる丸太検収



アプリの木材検収画面

3 成果の普及と今後の課題

材積集計機能付きプロセッサ、mapry 木材検収とともに蓄積されるデータの信頼性が高く、日々の木材生産管理に有効な手段として活用できることが明らかになりました。

今後 ICT を活用した木材生産を普及していくためには、当実証のように ICT 機器を活用した木材生産実証を繰り返し行い、省力化できる技術を林業経営体へ説明していく必要があります。また、将来的に蓄積された造材データを出荷情報として活用していくために、出荷先の理解と協力も不可欠です。

林業労働

● 林業労働者数は増加（A図）

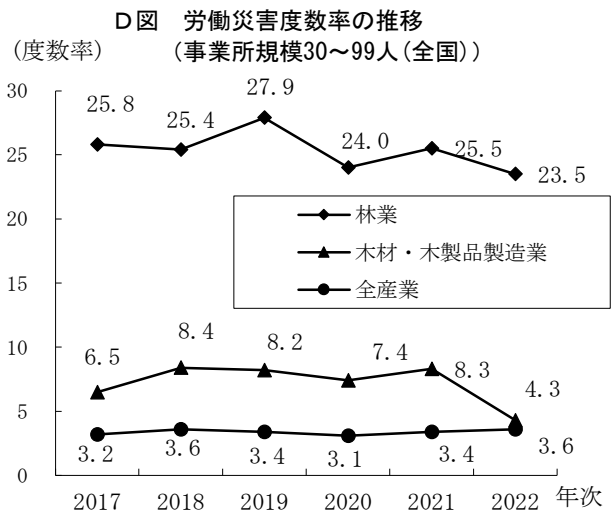
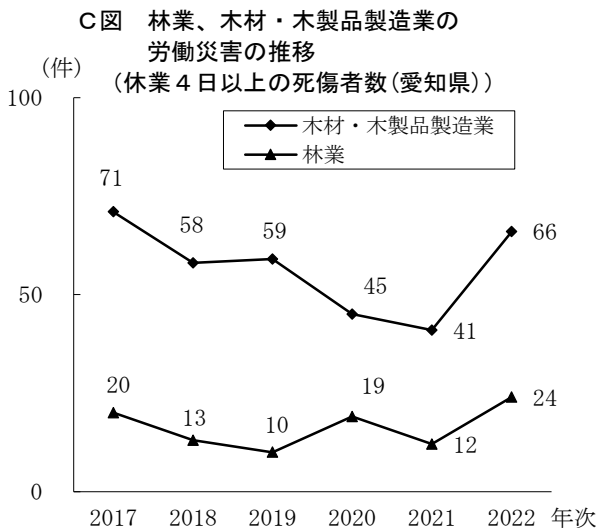
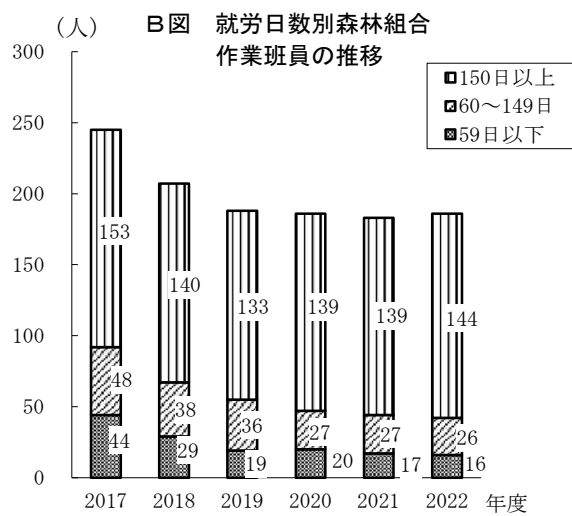
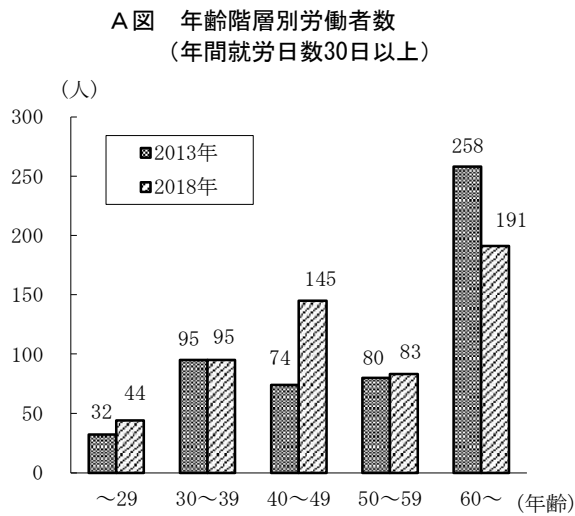
2018年次の林業に従事した者の総数は558人となり、2013年次の539人に比べ19人増加しました。年齢階層別では、60歳未満の労働者数が増加する一方、60歳以上の労働者数は減少となりました。

● 森林組合作業班員は横ばい（B図）

2022年度の森林組合作業班員は、前年度から3人増加し186人となりました。就労日数別にみると、150日以上が144人で77%を占めており、2017年度の62%に比べて増加傾向にあります。

● 林業における労働災害発生率は高水準で推移（C・D図）

林業の2022年次労働災害件数は、12件増加し24件となり、木材・木製品製造業は、25件増加し66件となりました。林業労働は作業現場が傾斜地で足場が悪いうえに重労働のため作業の危険性が高く、他産業に比べて依然として労働災害の発生度数が高い業種となっています。



度数率：100万延べ労働時間当たりの労働災害における死傷者数

「あいち林業技術強化カレッジ」をオープンしました

1 カレッジの概要

本県では、充実した森林資源を生かす循環型林業を推進し、安全かつ安心して働くことのできる魅力ある林業の実現を目指すため、2023年度から新たに「あいち林業技術強化カレッジ」をオープンしました。県森林・林業技術センターを拠点とし、これからの県の林業を担っていく若い世代の技術者がいち早く活躍できるよう、これまで実施してきた森林・林業研修の体系化・拡充を行いました。

		林業就業後		指導者コース
		基礎コース	中堅コース	
目標	林業体験等 林業に対する理解促進 林業の担い手確保	安全な伐木技術習得	高度な伐木技術習得 木材生産技術習得	組織、現場指導者育成
対象	未経験者	1～3年目の新規就業者	4～10年目の中堅技術者	10年目以上の指導者
研修等 内容	高校生の林業体験や林業に興味を持つ者への林業体験研修の他、インターンシップ等を支援	就業初期段階で労働安全を徹底するとともに、安全な伐木技術や、林業に関する基礎知識、資格等を習得	枯損木やかり木等の処理に必要な高度な技術の習得や、現場管理に必要な知識や技術、資格を習得	経営の視点、現場の概観、労働安全指導、より高度な技術、組織内外でのコミュニケーション能力の向上

「あいち林業技術強化カレッジ」における新たな研修体系

2 オープニングセレモニー

これを記念し、2023年4月28日（金）に県森林・林業技術センターにてオープニングセレモニーを開催し、「センダン」の木を活用した看板の除幕などを行いました。



3 あいち伐木競技会 2023 の開催

オープニングセレモニーでの知事と研修生

森林・林業研修の拡充のひとつとして、林業技術や安全作業意識の向上を目的として、2023年10月18日（水）東栄ドームにて、本県初となる「あいち伐木競技会 2023」を開催しました。日本伐木チャンピオンシップ（以下、JLC）のルールに準拠し、「丸太合わせ輪切り競技」と「伐倒競技（簡易方式）」を実施し、県内の林業経営体12者から15名が参加しました。

林業関係者や地元保育園などおよそ400名の来場者の声援を受け、競技参加者は緊張しながらも、チェーンソー操作の「正確性」及び「安全性」を競いました。JLCの出場経験を有する主審により、競技が終わるごとに、時間をかけて各競技参加者にチェーンソーの操作方法等について具体的なアドバイスがされました。競技会を通して得た様々な気づきを生かし、引き続き、正確で安全な技術の習得に取り組まれることを期待します。



競技を終え表彰式に臨んだ15名



午前部に実施した丸太合わせ輪切り競技

森林組合

● 事業総収益は減少（A図）

県内6森林組合の2022年度の事業総収益は前年度を6.0%下回る31億7千万円となりました。

また、事業総費用は22億円、事業管理費は8億1千万円であり、事業利益は前年度から1億8千万円減少し、1億5千万円を計上しました。これに事業外損益を加えた経常利益でも、1億4千万円減少し、1億8千万円の利益を計上しました。

● 素材・製材品取扱量は増加（B図）

2022年度の森林組合の素材・製材品の取扱量は販売事業が前年度を上回ったため、前年度から2%増の7.3万m³（国有林を含む）となりました。

● 購買高は増加（C図）

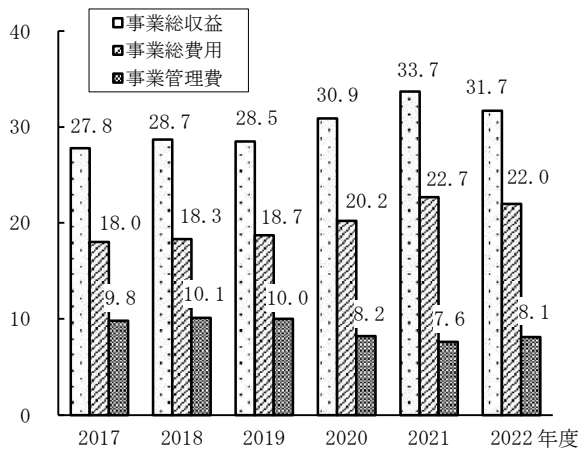
林業用機械器具、しいたけ生産資材等の取扱高が増加したため、2022年度の購買高は、前年度から5%増の7千2百万円となっています。

● 新植面積・保育面積は減少（D図）

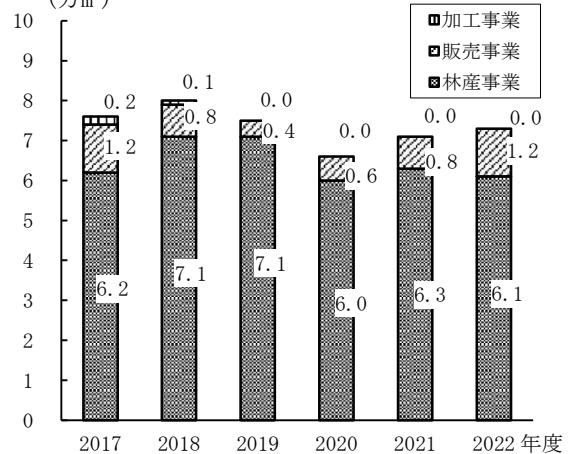
2022年度の森林組合の新植実施面積は、前年度から減少し12ha（国有林を含む）となりました。

また、下刈りや除間伐等の保育面積は、前年度から13%減の1,267 haとなりました。

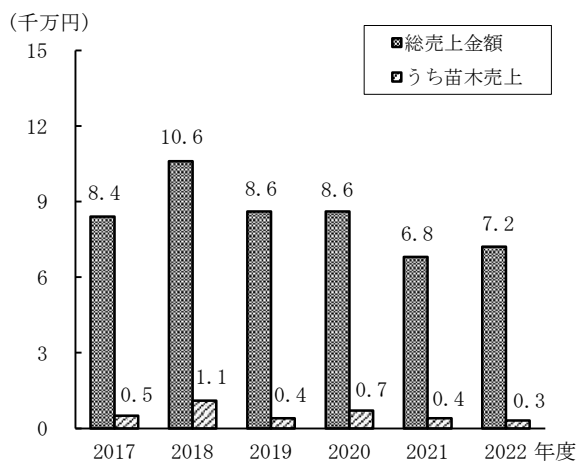
（億円） A図 事業総収益・総費用の推移



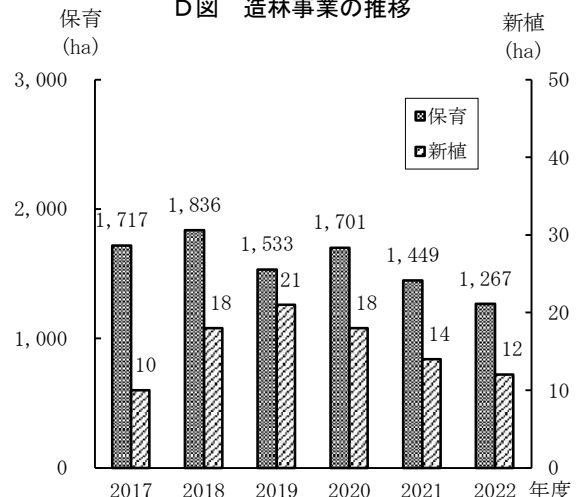
（万m³） B図 素材・製材品取扱量の推移



C図 購買事業の推移

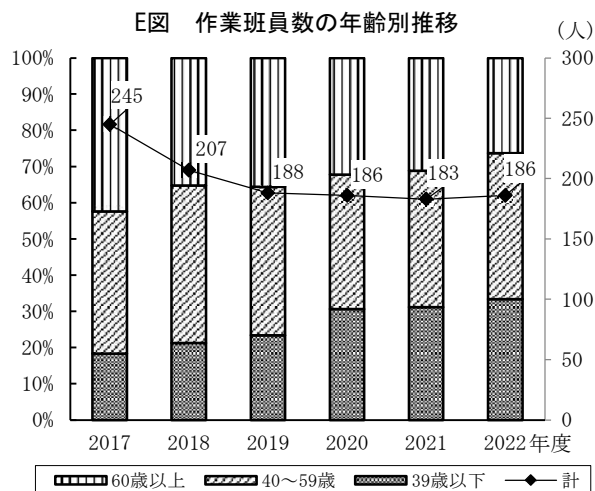


D図 造林事業の推移



● 作業班員は若返り傾向（E図）

2022年度の森林組合作業班員数は、年齢別にみると39歳以下が33%を占めており、2017年度の18%に比べて増加傾向にあります。



〈時の話題〉

森林組合、生産森林組合及び森林組合連合会向けの総合的な監督指針の一部改正

今後の森林組合等の組織体制及び事業運営の方向性について林野庁の考え方を定めた「森林組合、生産森林組合及び森林組合連合会向けの総合的な監督指針」の改正が2023年12月19日付で行われました。

1 デジタル原則を踏まえた対応について

デジタル臨時行政調査会が2022年6月に策定した「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえて、組合・連合会が行う内部監査の実施において、オンライン会議システム等デジタル技術の活用が可能である旨が追記されました。

2 連合会監査の実施頻度について

連合会が行う連合会監査は、監査・指導の実効性向上を図る観点から、実施頻度を少なくとも「3年に1回」とし、監査を行わない年度に、経営管理体制、財務の健全性等に懸念のある組合・連合会に対して改善状況のフォローアップの点検・指導を行うこととされました。

3 実践的能力理事の選出方法

2020年森林組合法改正により、販売事業を実施する組合・連合会については、理事のうち1人以上を販売事業等に関し実践的な能力を有する者（以下「販売担当」）とすることが義務付けられています。その選出方法については、森林組合監督指針において「理事会において選任するもの」とされていましたが、農協において森林組合の販売担当に相当する「実践能力者」は、要件（経歴、資格等）をあらかじめ内規で定め、役員候補者の経歴等で要件を満たすことを明らかにした上で選出する方法がとられていることを踏まえて、森林組合においても同様の選出方法が可能である旨が追記されました。

林業金融

本県では、林業・木材産業者の経営をサポートする融資制度として、「林業・木材産業改善資金」「木材産業等高度化推進資金」「国産材生産流通促進資金」を実施しているほか、森林組合等の体制強化に資するため、愛知県森林組合連合会に対して「林業振興資金」の貸付を行っています。

そのほか、農林漁業者への資金の融通を円滑にするための制度として、(株)日本政策金融公庫による融資や、独立行政法人農林漁業信用基金による信用保証があります。

● 林業・木材産業改善資金（A図）

林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業従事者の確保等を図るために実施しており、2022年度は貸付がありませんでした。

● 木材産業等高度化推進資金（B図）

木材の生産流通の合理化と円滑な供給かつ林業経営の育成を図るために実施しており、2022年度末の貸付残高は5件で8,556万円でした。

● 国産材生産流通促進資金（C図）

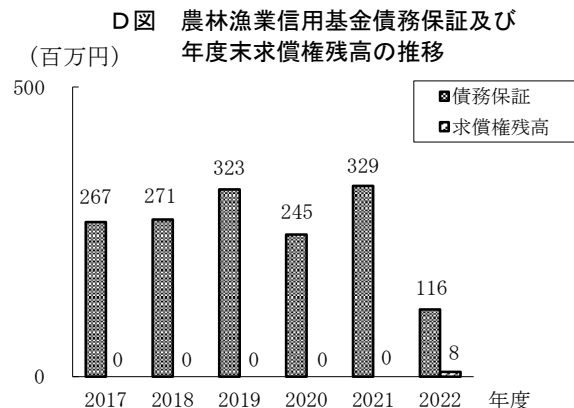
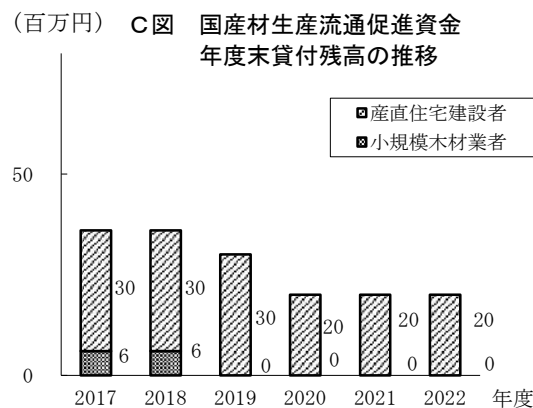
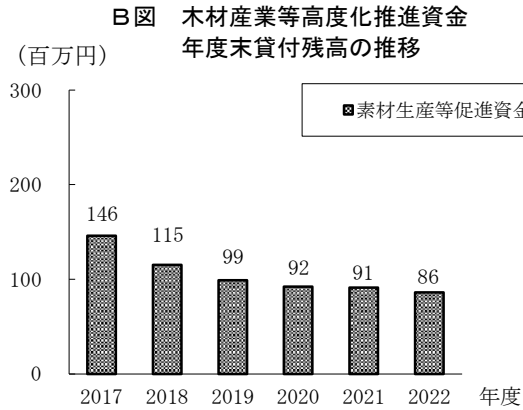
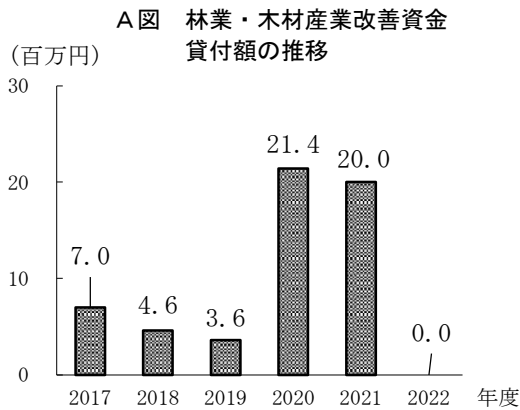
木材産業等高度化推進資金制度を補完し、小規模木材業者及び産直住宅建設事業者を対象に国産材の生産流通の円滑化を図るために実施しており、2022年度末の貸付残高は1件で2,000万円でした。

● 林業振興資金

愛知県森林組合連合会の購買事業の強化や森林組合等による木材の安定供給体制の整備を図るために実施しており、2022年度の貸付は1億円でした。

● (独)農林漁業信用基金 信用保証制度（D図）

林業・木材産業者等が融資機関からの事業資金の借入を円滑に受けられるよう債務を保証する制度で、2022年度の債務保証実績は4件で1億1,600万円、年度末求償権残高は1件で818万円でした。



● 制度金融の概要

林業・木材産業は、木材の安定供給や県土の保全等の多面的機能の発揮といった重要な役割を担っているものの、一般に経営規模が小さく、投資の回収期間が長いことなどから、民間金融機関等による一般金融にはなじみがたい性格を有しています。

そこで、これを補完するため、国又は地方公共団体による資金融通や利子助成等の政策金融が実施されており、その一連の施策を「制度金融」と総称しています。

本県では、無利子の施設整備資金として「**林業・木材産業改善資金**」、低利の運転資金として「**木材産業等高度化推進資金**」「**国産材生産流通促進資金**」等の制度を実施し、林業・木材産業者のみなさんの経営をサポートしています。

1 林業・木材産業改善資金

林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業従事者の確保等を図るための取組に必要な設備資金等を無利子で融通します。

- 根拠法令等 林業・木材産業改善資金助成法
- 貸付対象者 林業従事者、木材産業を営む者及びこれらの組織する団体等
- 貸付利率 無利子
- 償還期間 10年以内（据置期間 3年以内）
- 貸付限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円
(木材産業に係る事業を実施する場合、1億円)

○資金内容（例）

- ・高性能林業機械、木材加工機械、木質バイオマス利用施設等の取得・造成に必要な資金
- ・林業労働者のための防振装置付きチェンソーの導入、福利厚生施設の整備等に必要な資金
- ・木材を安定供給するシステムを構築するため、立木を取りまとめて取得するのに必要な資金

2 木材産業等高度化推進資金 / 国産材生産流通促進資金

木材の生産及び流通の合理化、効率的かつ安定的な林業経営、木材の安定的取引の確立に必要な運転資金を低利で融通します。

- 根拠法令等 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法
木材の安定供給の確保に関する特別措置法
愛知県国産材生産流通促進資金貸付要綱
- 貸付対象者 森林所有者、森林組合、素材生産業を営む者、木材製造業を営む者、市場開設者、木材卸売業者、産直住宅建設業者等で、合理化計画等の認定を受けた者
- 貸付利率 年1.0～1.6%
- 償還期間 1年以内または5年以内（※木材産業等高度化推進資金のみ長期貸付可能）
- 貸付限度額 木材産業等高度化推進資金・・・1億円（特認2～5億円）
国産材生産流通促進資金・・・1,000万円
(産直住宅建設業の場合、1棟当たり500万円、総額3,000万円)

○資金内容（例）

- ・立木の購入代金、作業道の開設・改良費用等、素材生産を行うのに必要な資金
- ・素材の購入代金、製材・集成材等の購入代金等、素材・製品等の引き取りに必要な資金

4 木材産業

木材需要と木材工業

● 素材需要量は横ばい（A図）

県内工場に入荷した製材、合板、チップ用の素材需要量は、1987年次以降減少傾向を続けていました。2017年次の12万m³以降は増加傾向にありましたが、2022年次は前年に比べ1万m³減少し14万m³となりました。

供給部門別では、国産材は10万m³、外材が4万m³であり、国産材の供給量は前年に比べて1万m³減少しました。

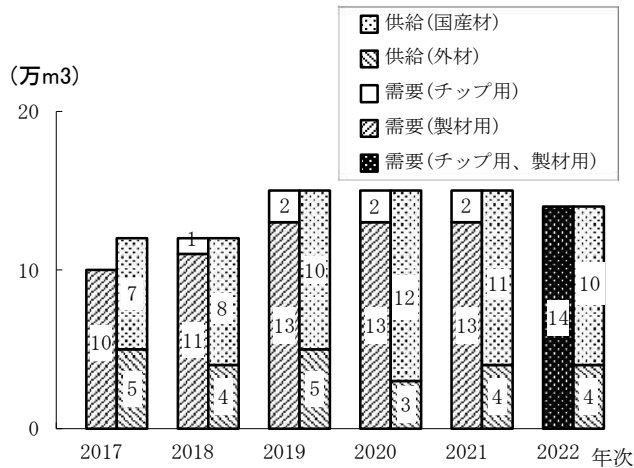
● 外材輸入量は増加（B図）

2022年次に県内に輸入された外材は110万m³であり、前年に比べ20万m³増加しました。外材輸入量の内訳は、丸太が5万m³、製材品が59万m³、合板が46万m³となっています。

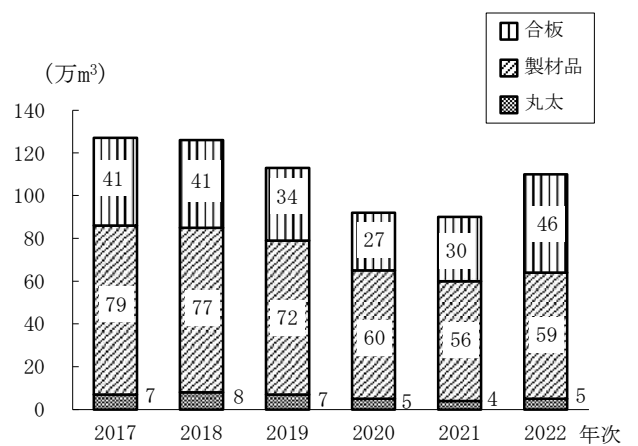
● 製材工場数、製材品出荷量ともに減少（C図）

製材工場数は1974年次以降減少を続けており、2022年次における工場数は90工場となっています。また、製材品の出荷量は、前年に比べ9千m³減少し7万6千m³となっています。

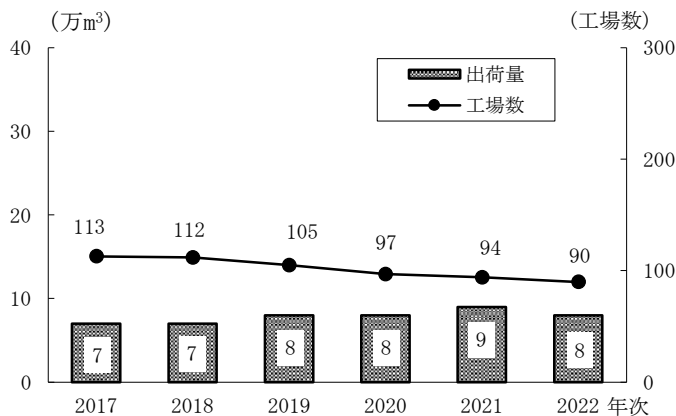
A図 素材需給量の推移



B図 外材輸入量の推移



C図 製材工場数及び製材品出荷量の推移



県産木材の普及啓発

木材は、調湿や断熱、ストレスを和らげる効果があり、快適な住環境をつくる素材です。また、木材を長期間使い続けることは、炭素を固定し続けることになることや、加工に要するエネルギーが鉄やコンクリートに比べ少なく済むことから、カーボンニュートラル社会の実現や SDGs の目標達成につながる環境に優しい資源として注目されています。さらに、県産木材を利用することは県内の林業や木材産業を盛んにし、地域の振興や森林整備に貢献します。

本県では、公共建築物のみならず、民間建築物を含む建築物一般の木造・木質化を促進するとともに、以下の取組を通じて、県産木材の普及啓発を行っています。

1 イベント等における県産木材のPR

県産木材の魅力を広く知ってもらうため、子供から大人まで楽しめる木材の展示・体験イベント等を開催しています。



2 あいち認証材 CO₂貯蔵量認定制度

あいち認証材^{*}を利用した建築物の CO₂貯蔵量を証明し、認定証を交付することで、県民や企業・団体の環境貢献度を「見える化」し、あいち認証材の普及啓発及び利用拡大を図るとともに、毎年、認定を受けた方々に対して木製認定証を交付しています。



3 あいち木づかい表彰制度

あいち認証材を積極的に利用した、木の良さを実感でき、PR効果の高い建築物や製品等を表彰する制度です。応募いただいた建築物や製品等を広く紹介することにより、木の魅力や優れた使い方の普及を図り、あいち認証材の更なる利用を促進します。



4 「あいち木造・木質化サポートセンター」の開設

木造・木質化を進めようとする建築主や、木材の調達に関する建築事業者からの相談に対応する窓口として「あいち木造・木質化サポートセンター」を設置しました。木造・木質化に知見のある建築士や、木材の加工流通に精通した事業者が対応し、相談者のニーズにお応えします。

※あいち認証材とは、愛知県内で産出されたことを、愛知県産材認証機構の認定事業者が証明した素材、製材品、木製品を指します。



〈時の話題〉

県公館のエントランスを木質化しました

県は、「愛知県木材利用促進条例」（2022年4月施行）に基づき、率先して愛知県産木材の利用に努めています。その取組の一つとして、多くの方が訪れ、PR効果の高い県公館のエントランス部分に県産木材を用いたモニュメントを設置しました。モノづくりが盛んな愛知県の象徴として、最新の工作機械による加工技術を駆使して木材を有機的な曲線に削り上げ、家具職人の匠の技で組立てました。天井から飾棚、花台へとつながる連続した複雑な曲線が目を引きまします。

＜デザインストーリー＞

モノづくりが盛んな愛知県には数多くの才能や技術、伝統文化が存在し、そこから日々素晴らしい「傑作」が生まれています。

その傑作が生まれる様を天井の球体「傑作の源」で表現し、花台の花（県産花き）が「傑作」を讃えています。



5 県土の保全

治 山

● 公共事業（国庫補助事業、農山漁村地域整備交付金事業）（A・B図）

2022年度は、森林整備保全事業計画（2019～2023年度）の4年次として、

- ・安全で安心して暮らせる国土づくり
- ・豊かな水を育む森林づくり

を目標に、復旧治山、予防治山、保安林整備等を399.0ha実施しました。事業費は、前年度より約2%増加し20億2033万円となりました。

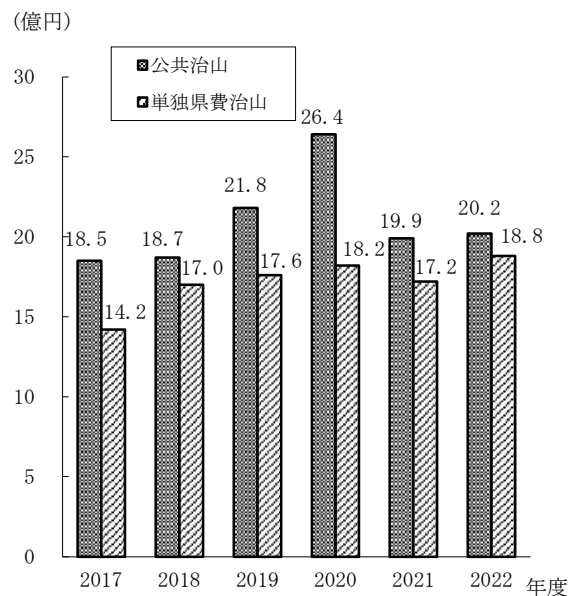
そのほか、地区指定に係る治山事業は、下表のとおりです。

事業名	事業地区	実施面積
流域保全総合治山	豊田市野入町地内、豊根村上黒川地内、豊根村坂宇場地内、新城市作手荒原地内の計4地区	74.5ha

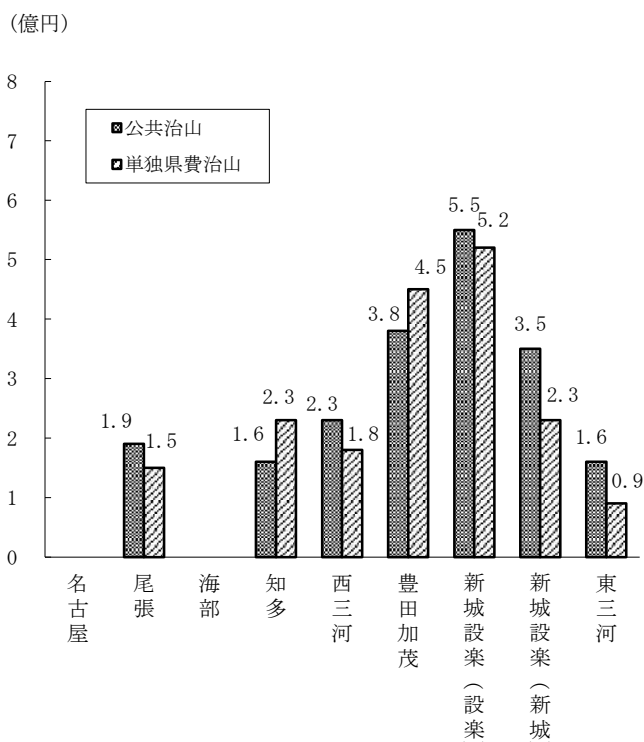
● 単独県費事業（A・B図）

国庫補助の対象とならない小規模な荒廃地や人家・道路等に被害を与える恐れのある箇所について、小規模治山事業第十三次5箇年計画（2021～2025年度）の2年次として、また、人家、主要道路および公共施設に直接被害を与え、または恐れのある災害危険地については、法人事業税超過課税を財源とする緊急小規模治山対策事業第十六次計画（2021～2024年度）の2年次として整備復旧を図り、両事業合わせて330.8ha、18億7553万円を実施しました。

A図 治山事業（事業費）の推移



B図 事務所別実績（事業費）



令和5年6月梅雨前線豪雨災害について

1 県内の被害状況

三河地方を中心に、梅雨前線の影響により6月2日から雨が降り始め、新城観測所では最大時間雨量57mm、24時間雨量457mmを観測しました。これにより、死者1人、軽傷2人、住家1,180棟の被害となりました。また、農林水産被害額（農作物等、農地・農業用施設、林地・治山林道施設、水産物・水産施設）は7,710,138千円と甚大な被害となり、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく激甚災害に指定されました。

2 林業被害の状況

農林水産被害のうち林業被害については14市町村153箇所2,634,600千円となり、その内訳は林地荒廃90箇所、治山施設被害12箇所、林道被害51箇所となりました。



3 今後の対応について

国の災害関連事業の採択基準を満たす箇所については災害関連緊急治山事業（3箇所）、治山施設災害復旧事業（2箇所）及び林道施設災害復旧事業（11箇所）により令和5年度補正予算で対応するとともに、県単独事業等を活用し、引き続き被害箇所の復旧に取り組んでいきます。

林地保全

● 保安林面積は増加（A図）

保安林の指定は、水源の涵養^{かん}、山地災害の防止、環境保全等の公益的機能が特に期待される森林に対して行われています。その面積は年々増加しており、2022年度においては県土面積の14%、森林面積の32%に当たる70千haとなっています。

保安林は、目的によって17種類に分けられており、本県ではそのうち10種類が指定されています。面積の内訳は、59%が土砂流出防備保安林であり、以下水源かん養保安林が39%、保健保安林が1%と続いています。なお、全国では、水源かん養保安林が76%、土砂流出防備保安林が21%となっています。

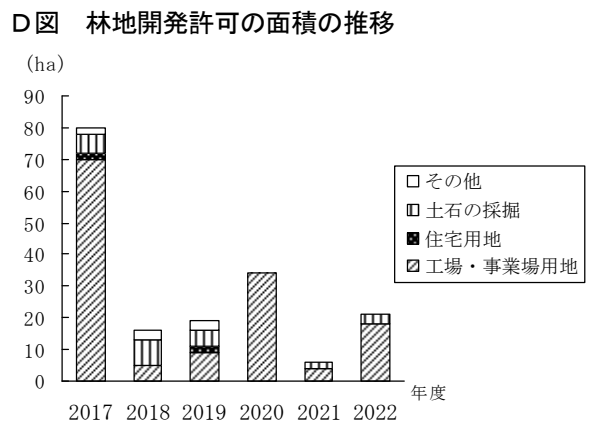
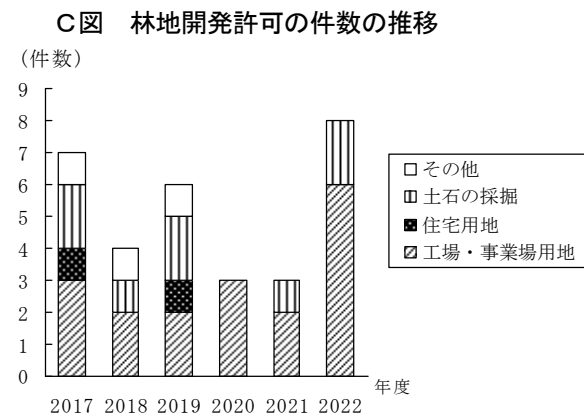
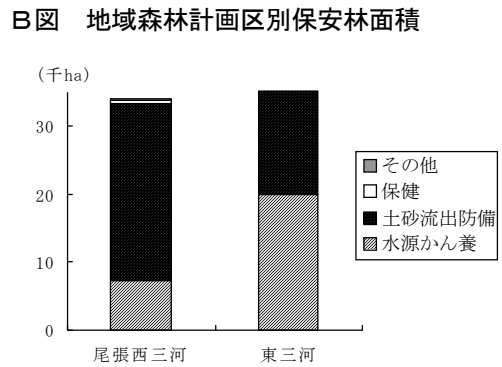
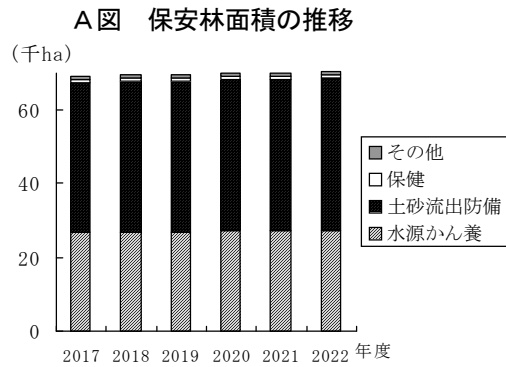
● 地域森林計画区別保安林面積（B図）

尾張西三河地域森林計画区においては、土砂流出防備保安林を主体に保安林の配備がなされています。これは明治末期から実施した、はげ山復旧事業を保全するため指定されたものが基となっています。一方、東三河地域森林計画区においては、土砂流出防備保安林に加えて、水源かん養保安林も大きな面積を占めています。これらの森林は主に豊川の上・中流域にあり、土砂の流出の防止や水源の涵養^{かん}機能を発揮しています。

● 林地開発許可の件数と面積は増加（C・D図）

2022年度の林地開発許可実績は、件数が8件、面積が21haでした。開発目的別では、工場・事業場用地の造成が6件、土石の採掘が2件でした。

また、開発状況の点検及び森林保全推進員による森林の巡視を実施しました。



愛知県林地開発審査基準の改正について

1 背景・経緯

林野庁は2022年1月、太陽光発電に係る林地開発許可基準に関する検討会を設置し、2022年6月、中間とりまとめを公表しました。

○ 背景・問題点

- ・短時間豪雨の頻度が増加するなど、雨の降り方が極端になっている。
- ・防災施設的设计・施工の不備、防災施設の先行設置の未実施により、施工中に土砂流出や濁水などの問題が発生。
- ・施工完了後に濁水等の被害発生。
- ・林地開発許可の完了確認後の防災施設の継続的な維持管理が不明確。
- ・許可前に市町村長の意見を聴取しているが、方法や対応が都道府県により様々。
- ・開発行為の一体性の判断が難しい。

○ 対応方針

- ・設計雨量強度の基準の見直し
- ・山地災害危険地区等を含む流域への対策
- ・申請者及び施工者が災害等防止施設の設置に必要な能力を有するかを確認
- ・主要な防災施設の先行設置の確認
- ・緑化措置は一定期間の状況確認後に林地開発許可の完了確認
- ・完了後の防災施設の維持管理を明確化
- ・市町村長からの意見聴取のプロセスや聴取事項を明確化
- ・開発行為の一体性に関する考え方を整理

2 国の制度改正（2023年4月1日施行又は適用）

- 「森林法施行規則」の一部改正（2022年9月30日公布、第5条以外は2023年4月1日施行）
- 「森林法施行規則の規定に基づき、申請書等の様式を定める件」の一部改正（2022年9月30日告示）
- 「開発行為の許可基準等の運用について」（2022年11月15日林野庁長官通知）

3 県の林地開発審査基準の改正

国の施行規則、林野庁長官通知等の内容を反映させて「林地開発審査基準」を一部改正しました。

2023年4月1日から適用されますが、技術的基準は2024年4月1日以降の許可申請に適用されます。

(1) 申請書の添付書類に、申請者に資力・信用があることを証する書類、施工者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類等を追加

(2) 技術的基準の変更

- ・流出土砂量の算出において、200～400 m³/年から状況に応じて200、400、600 m³/年に変更
- ・山地災害危険地区等の災害が発生する恐れがある区域の考え方を追加
- ・排水設計の設計雨量強度10年のところ、下流に保全対象がある場合は20年、30年を適用
- ・洪水調節池の設計雨量強度30年のところ、河川管理者と協議し必要な場合は50年を適用
- ・洪水調節池の余水吐の設計雨量強度を100年から200年に変更
- ・設計雨量強度は、河川整備基本計画に倣い気候変動を踏まえた降雨量変化倍率を適用可能
- ・仮設防災施設について、施工箇所、施行時期等を明記し本設に準じ設置することを追加
- ・防災施設の維持管理について、施工中のみならず完了後も維持管理方法を明記することを追加
- ・修景目的で樹高の高い木を植栽する場合、森林造成の植栽本数500～1000本/haを追加

(3) その他

- ・開発行為の一体性の判断について考え方を追加
- ・緑化措置について、一定期間の経過観察の上で完了確認を行うことができる旨を追加
- ・主要な防災施設設置確認まで他の開発をしないこと、埋設工等防災施設の間接確認の実施を追加
- ・市町村長の意見について、その対応状況の報告を明示

森 林 保 護

● **松くい虫の被害は減少（A図）**

松くい虫の被害は、1980年度（121,207m³）をピークに減少傾向にあり、2022年度の被害は646m³で、昨年度より減少しました。

● **シカによる被害は増加（B図）**

シカによる2022年度の森林被害面積は5haで、前年度より1ha増加しました。

● **その他森林病虫害獣害の動向に引き続き注意**

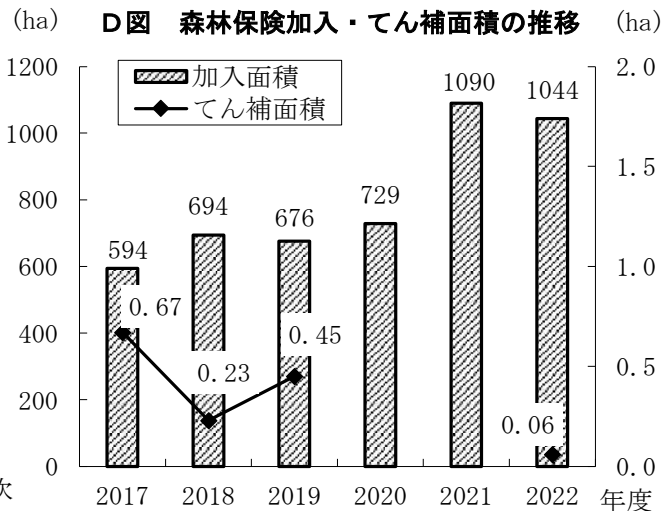
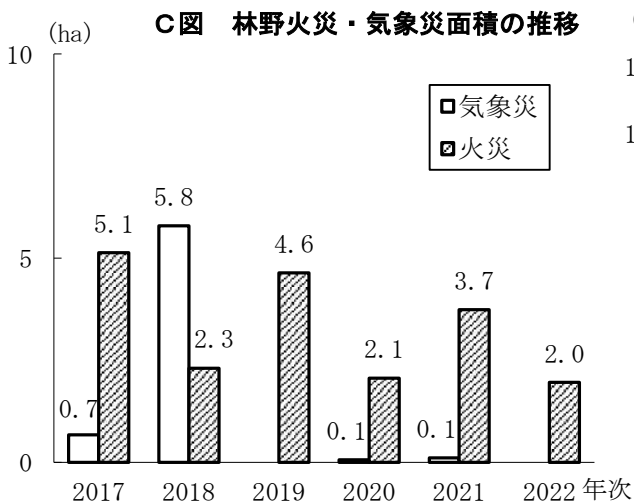
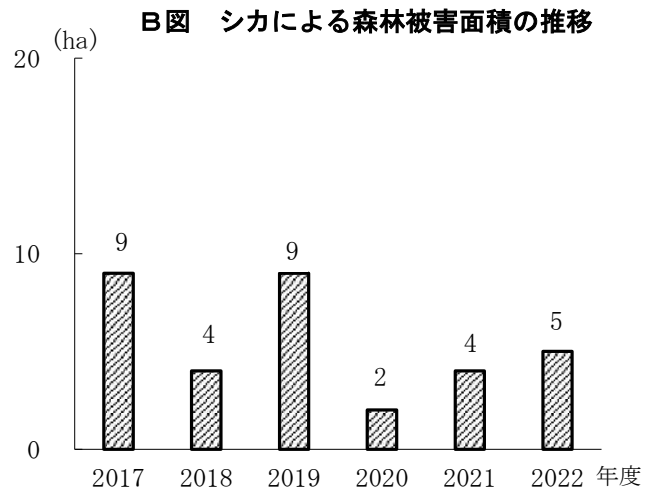
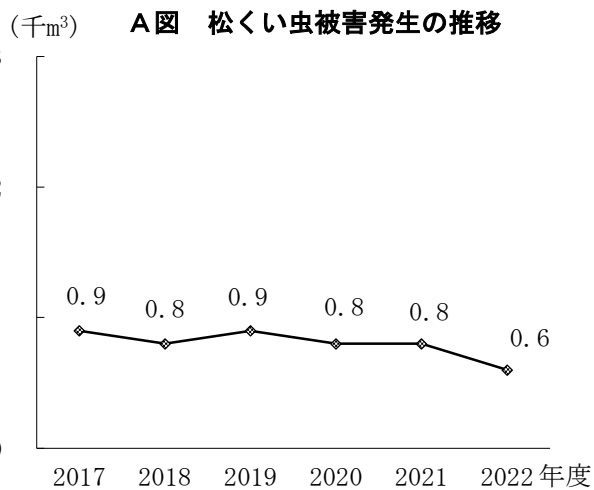
カモシカ、ノウサギ等による獣害や、スギノアカネトラカミキリ、カシノナガキクイムシ等による病虫害の動向についても引き続き注意が必要です。

● **林野火災面積は減少、気象災はなし（C図）**

林野火災の発生原因は、たき火、火入れ、その他人為火などで、2022年次の発生面積は1.96ha、気象災はありませんでした。

● **森林保険の加入面積は減少、損害てん補は1件発生（D図）**

2022年度の森林保険加入面積は1,044haで減少、また損害てん補は0.06haでした。



ツキノワグマ被害について

1 ツキノワグマ被害について

令和5年度は、東北地方を中心にクマによる人身事故が多発しました。本県では主に三河山間部でツキノワグマが目撃されていますが、令和5年度は尾張北部での目撃情報もありました。ツキノワグマによる被害には、農作物の食害や「クマ剥ぎ」による林業被害、人身被害がありますが、本県ではほとんど報告されていません。



ツキノワグマが目撃された市町村
(2018年度から2022年度、資料：
県自然環境課「ツキノワグマ確認
情報」)

2 ツキノワグマとの事故を防ぐ

ツキノワグマは普段は人を避けて行動していますが、ぼつたりと出会うと驚きや恐怖から攻撃し、時に事故となります。山に入る場合には、突然の出会いを避けることが大切です。

○出会わないために

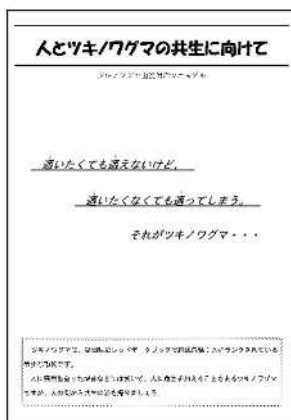
- ・声や音で自身の存在を知らせてください。
- ・クマの出歩く時間帯（早朝や夕暮れ時）での活動を避けてください。
- ・周囲に目を配ってください。

○出会ってしまったら

- ・目を合わせたままゆっくり後ずさりして離れてください。
- ・クマは攻撃を受けたと判断すれば襲ってくる可能性があります。クマを刺激する行動は避けてください。

3 ツキノワグマに関する情報

愛知県環境局 Web サイト「ツキノワグマについて」(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shizen/tsukinowaguma.html>) 内で、最新の愛知県内のツキノワグマ確認情報が公開されています。また、ツキノワグマ対応マニュアルやリーフレットも掲載されています。なお、ツキノワグマを目撃された場合は、最寄りの市町村や県民事務所に連絡をお願いします。



ツキノワグマ出沒対応
マニュアル
※クマ発見時の連絡先
も掲載されています



リーフレット

参考資料：県自然環境課「ツキノワグマ出沒対応マニュアル『人とツキノワグマの共生に向けて』」
県自然環境課「リーフレット『身近にいるかも！？ツキノワグマを知ろう』」

6 自然とみどり

緑化木の生産

- 生産面積は減少（A図）

2022年度の本県の生産面積は182haで、前年同期と比べ16.4%減少しました。

- 生産本数は減少（B図）

2022年度の本県の生産本数は952万本で、前年同期に比べ24.1%減少しました。

- 出荷本数は減少（C図）

2022年度の本県の出荷本数は394万本で、前年同期に比べ19.8%減少しました。

- 生産者数は減少（D図）

2022年度の本県の生産者数は1,090戸で、前年同期に比べ16.0%減少しました。生産規模0.5ha未満の生産者が84.4%を占め、生産者1戸当たりの平均生産面積は0.17haとなっています。また、生産規模が0.5ha以上1ha未満の生産者が占める生産面積は36.5%です。

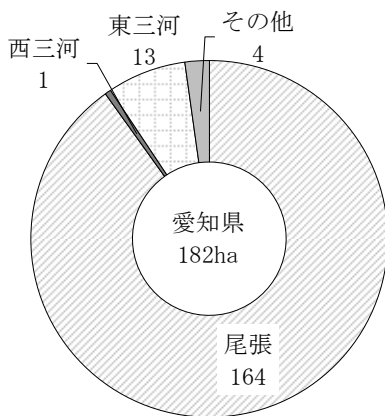
1,090戸のうち農家が1,076戸で98.7%を占め、その他の会社や公共団体等が占める割合はわずかです。

- 愛知県の取組

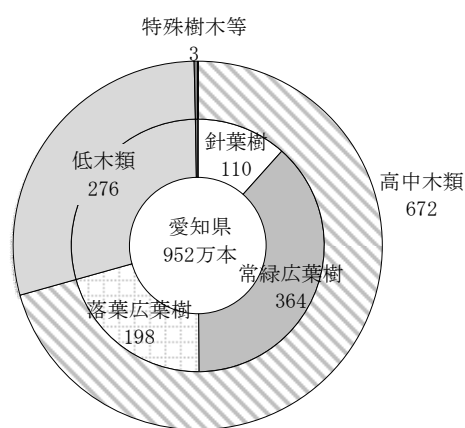
緑化木の生産振興のため、愛知県植木センターにおいて緑化木生産や造園に関する研修や相談を行っています。

また、愛知県緑化センターでは、敷地内に様々な庭園や見本林を設けており、年間を通じて緑化木を身近に感じることができます。

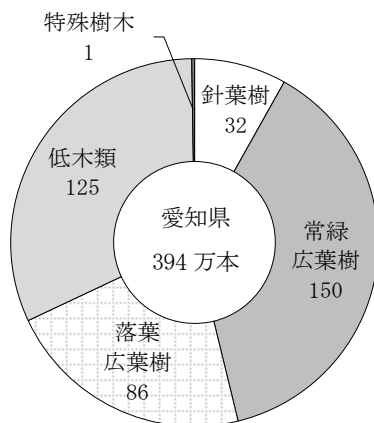
A図 本県の生産面積 (ha)



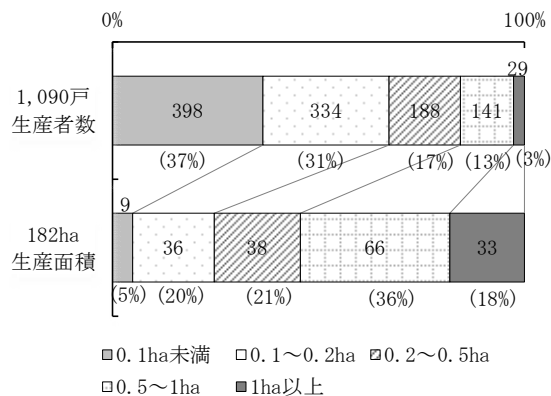
B図 本県の生産本数 (万本)



C図 本県の出荷本数 (万本)



D図 本県の緑化木生産面積規模別の生産者数及び面積とその割合



環境緑化の推進

● 緑の募金実績額は前年並み

公益社団法人愛知県緑化推進委員会が主体となって実施している県内の緑の募金の2022年度実績は、前年度比99%の8,206万円となりました。学校や公園などの公共施設の植栽や森林の整備を始めとする緑化の推進に活用されました。

● 森林、里山を保全・活用した普及啓発

愛知万博瀬戸会場の瀬戸愛知県館を改修し、2006年9月にオープンしたあいち海上の森センターでは、県民の方を始め幅広い主体の参加と協働による森林整備などに取り組んでいます。

また、里山への理解を深めるため「里と森の教室」や「森のようちえん」等の体験プログラムを実施しており、2022年度は延べ394人の参加がありました。

● 青少年普及活動が全国で高い評価

次世代を担う子どもたちが緑の重要性を理解し、緑を守り慈しむ心を育むため、学校関係緑化コンクール、緑化ポスター募集、みどりの少年団活動の支援を行い、全国レベルで高い評価を得ました。

① 令和5年度(2023年度)学校関係緑化コンクール

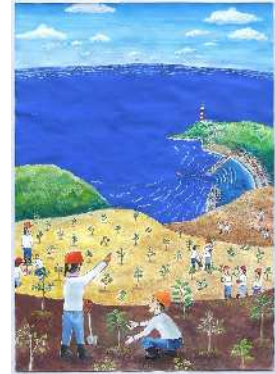
学校環境緑化の部 特選(愛知県知事賞) 岡崎市立形埜小学校

② 令和5年度(2023年度)愛知県緑化ポスター原画コンクール

(主催:(公社)愛知県緑化推進委員会)

ア 県内小・中学校の児童生徒から、2,689点の応募があり、愛知県知事賞2点を含め、28作品が入賞しました。

イ 優秀作品を令和6年用国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール(主催:(公社)国土緑化推進機構)へ推薦し、特選 農林水産大臣賞・国土緑化推進機構会長賞はじめ3作品が入賞しました。



令和6年用国土緑化運動・育樹運動
ポスター原画コンクール
小学校の部 特選受賞作品

〈時の話題〉

令和5年度全日本学校関係緑化コンクール

学校関係緑化コンクールには、それぞれ特徴のある緑化活動を行っている学校が参加しており、優秀校を全日本学校関係緑化コンクール((公社)国土緑化推進機構主催)へ推薦しています。

【準特選(国土緑化推進機構会長賞)受賞校 岡崎市立形埜小学校】(学校環境緑化の部)

岡崎市立形埜小学校は、「緑はふるさとの宝、緑に生かされ、緑を生かし、緑と共に生きる」を環境教育のテーマとし、地域住民等の協力を得ながら子どもたちの成長に応じた緑化活動を行いました。

5年生は「額田木の駅プロジェクト」に参加し、間伐体験を行いました。実際に体験することで間伐することの大変さを知りました。また、間伐した材を地域で利用できる地域通貨券に引き換え、お金の大切さを学びました。6年生は地域の名所にある看板が古くなっていることに児童が気づき、地域団体の協力を受け看板づくりを行いました。児童たちが看板づくりをしたことで地域の方からは大きな反響がありました。

また、地域ボランティアの方々による協力も多く、間伐材を使用した「卒業制作作品ロード」が作成されました。代々の卒業制作作品が展示されていることから、作品を見に学校を訪れる卒業生も見られ、より地域に愛される学校となりました。



間伐体験

県有林とレクリエーション施設

● 林業経営の現況（A表）

県有林野特別会計では、民有林の模範となる木材生産を目的とする模範造林地（1,475ha）及び営林事業地（479ha）において、造林、保育、木材生産事業等を計画的に実施しています。

A表 林業経営の実績の推移

（単位 面積:ha、材積:m³）

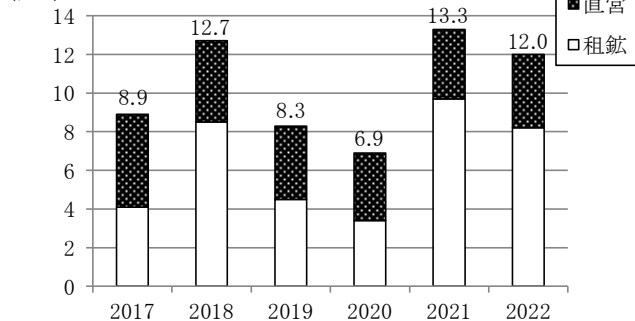
区分		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
造林(補植)	面積	20.9	0	0	0	1.81
保育	面積	31.6	15.25	2.09	0	5.80
素材生産	材積	1,532	2,102	122	1,614	1,849
立木販売	材積	0	219	211	853	993

● 鉱山経営では、総採掘量が減少（B・C図）

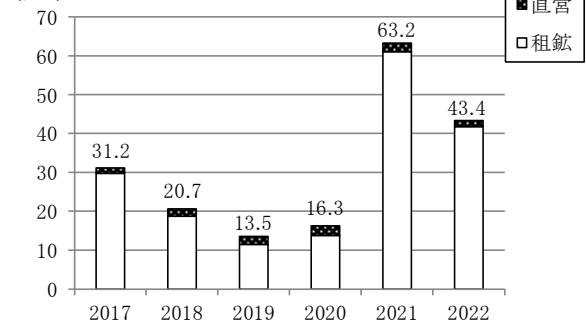
瀬戸市内の県有林野地には、陶磁器等の原料となる耐火粘土・珪砂が埋蔵されており、鉱業法に基づき、直営採掘を行うとともに、租鉱権設定による採掘管理を行っています。

2022年度の総採掘実績量は、前年度に比べ、21万0千t減の55万5千tで、内訳は粘土類1万3千t減の12万0千t、珪砂類19万7千t減の43万5千tとなりました。

B図 粘土類の採掘実績の推移



C図 珪砂類の採掘実績の推移



● 森林公園利用者数は、前年度より減少（D図）

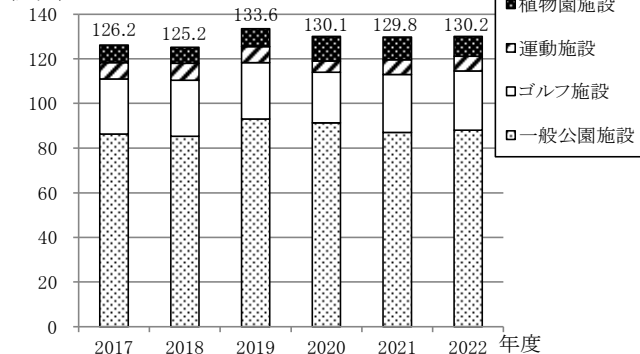
1934年度に開園した森林公園は、自然を生かした県民の総合レクリエーションの場として多くの利用者に親しまれており、現在は、(株)ウッドフレンズを指定管理者とし、管理・運営を行っています。森林公園ゴルフ場については、センターハウスの新築、グリーンのパラコース工事等の施設整備がPFI事業により2006年度末までに完了し、2007年度から森林公園ゴルフ場運営(株)が管理・運営を行っています。

ゴルフ場も含めた森林公園全体における2022年度の利用者数は、前年度に比べ、4千人増の130万2千人でした。

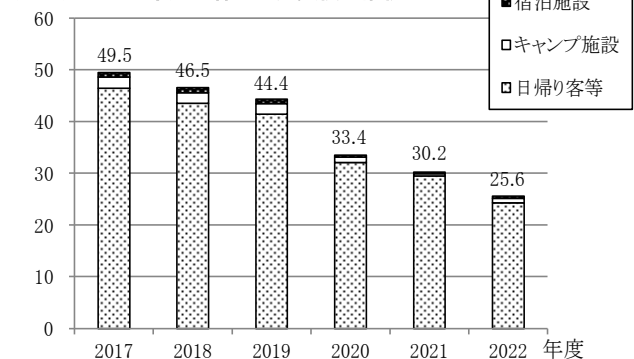
● 県民の森利用者数は、前年度より大幅に減少（E図）

県民の森は、明治百年を記念して、1970年7月にオープンしたもので、県民の保健休養の場として活用されています。現在は、(公財)愛知公園協会を指定管理者とし、管理・運営を行っています。2022年度の利用者数は、前年度に比べ、4万6千人減の25万6千人でした。

D図 森林公園の利用実績の推移



E図 県民の森の利用実績の推移



県有林野の森づくり活動安全講習会を開催しました

1 「県有林野の森づくり」について

森林は、山地災害の防止や自然環境の保全など、多面的な機能を有しており、このような機能が十分発揮されるためには、森林を適切に管理・整備することが必要となります。愛知県では、NPO 法人等の団体や企業を活動主体として、県有林内で森林整備活動等を行う「県有林野の森づくり」を実施しています。

県有林野の森づくりのうち、「県有林野の利活用」については、NPO 法人やボランティア団体等が森林整備や学習活動を通じて森林・林業に対する理解を深めていただくとともに、県有林野の新たな利活用を図ることを目的として、2004 年度から実施しています。

また、2007 年度からは、企業を活動主体とした「企業の森づくり」を開始し、企業が社会貢献活動を行う場所として県有林を開放し、森林整備活動等に意欲のある企業を受け入れています。

2023 年 12 月現在、「県有林野の利活用」で 15 団体、「企業の森づくり」で 14 社が活動しています。

2 安全講習会の開催

このような中、県有林野の森づくり活動に参加している団体・企業の皆様に、安全な森林整備作業を改めて理解していただくことを目的として、2023 年 11 月 17 日(金)に、愛知県民の森(新城市)において、森林・林業技術センターの職員を講師として、「県有林野の森づくり活動安全講習会」を開催しました。

安全講習会の前半では、「森づくりにおける安全な作業について」をテーマに座学を行いました。また、当日は雨天であったため、後半の現地実習内容を一部変更し、正確な方向に伐倒するための訓練方法を紹介しました。参加者にも自分自身の伐り方の癖などを知ってもらうため、実際に体験していただきました。

体験では、あらかじめ決めた方向に倒れるよう、参加者がじっくりと考え、丸太にチェーンソーで受け口と追い口を作り、狙った方向や角度との差がどれくらいあるかを計測していただきました。見事狙い通りに伐ることができた参加者には拍手が起きるなど、皆様終始楽しみながら体験していただいた様子でした。

県有林野の森づくり活動に参加されている皆様には、今回の安全講習会の内容を今後の活動に役立て、安全な作業を心がけていただくとともに、活動をより一層発展させていただければ幸いです。



座学の様子



現地実習の様子

7 技術の開発・普及

森林・林業試験研究及び緑化調査研究

● 森林・林業試験研究

森林・林業技術センターでは、2022年度に10課題の研究を実施しました。このうち、2022年度に完了した4課題の研究成果は次のとおりです。

課題名	主な成果	期間
エリートツリーの種苗生産技術に関する研究	スギ・ヒノキのエリートツリーについて、苗木の安定供給に向けて、閉鎖型採種園における効率的な種苗生産手法を検討した。 その結果、採種木（母樹）を早期に成長させるためには、夏までの肥料濃度の高さが重要であり、窒素量を2倍にすることで良好な成長を示すことが明らかとなった。また、採種木の雌花の形成を促進させるためには、スギの場合、ジベレリンの葉面散布処理、ヒノキの場合、灌水を毎日ではなく4日ごとに行い水分ストレスを与えることが効果的であることが明らかとなった。	2020 ～2022
コンテナ苗を用いた花粉症対策苗木の生産・育苗技術の開発	花粉症対策苗木の需要増加に対応するため、コンテナ苗の生産期間を通常の2年よりも短縮させる効率的な生産技術の開発に取り組んだ。 生産期間を短縮するには、春先の成長が重要となり、ビニールハウス等の加温施設を活用し、種子をコンテナに直播きして育成することで、約1年で出荷基準の苗高30cmに成長させる技術を開発した。	2019 ～2022
早生樹の材質特性に関する研究	成長の優れた早生樹の中で、県内に比較的多く自生し、木目がケヤキに似て家具等への利用が見込まれるセンダンについて、材質特性を調査するとともに、利用途の検討を行った。 その結果、気乾比重は0.57、曲げ強さは77N/mm ² 、板目面の表面硬さは19N/mm ² であり、家具材として十分利用できる強度があることが明らかとなった。 また、需要に応じた利用途の検討を行い、木目を生かしたダイニングテーブル・チェアを試作し、県産木材のPRに活用した。	2020 ～2022
竹林駆除技術の開発	放置竹林の増加により公益的機能の低下が懸念されており、竹林の拡大を防止するため、竹林の拡大速度を調査するとともに、適用済農薬の試験的使用による拡大抑止効果を検証した その結果、県内の竹林については、年平均2.5m拡大していることが明らかとなった。また、適用済農薬を竹1本当たり10mL注入することで、竹が枯死し、翌年以降の成竹の発生を抑止でき、駆除期間を3～4年に短縮可能であることが明らかとなった。	2020 ～2022

● 緑化調査研究

植木センターでは、3課題の調査研究を実施しました。このうち、2022年度に完了した1課題の結果は次のとおりです。

課題名	調査内容および成果	期間
樹種の特性を活かした生垣づくりについての調査	一般的に池垣は、視線の遮蔽、進入防止、境界の明示、寒風・騒音防止などを目的につくられることが多いが、花や葉色、香り等を楽しむ鑑賞対象としての効果も期待できる。 このため、枝葉の密度が高く遮蔽性の高いことや、強度の刈込に耐えて萌芽しやすい等、池垣に適する樹種の特性を明らかにし、池垣造成のための樹種選定の参考となる資料を作成するため、イヌマキ始め11種を植栽し、外観や遮蔽性の変化、管理方法等の調査を行った。 花・香・色、剪定、病害虫、作業性、経済性、遮蔽性の6項目について、評価を行ったところ、高評価の順にキンマサキ、キンモクセイ、モッコウバラ、ナンテン、レッドロビンとなった。	2020 ～2022

優良種苗の効率的な生産技術の開発（森林・林業技術センターの試験研究） ～閉鎖型採種園を活用した種子生産～

1 研究の背景

愛知県では、森林資源を持続的に活用していくために、「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の推進に取り組んでいます。この取組を進めるうえで、成長等に優れたエリートツリー^{※1}由来の苗木等の安定供給が求められており、2020年度より当センターに閉鎖型採種園を造成し、採種木（母樹）を管理・育成しています。閉鎖型採種園は、外部花粉の混入を防いで品質の良い種子を生産する施設で、全国的に事例が少なく、採種木の管理や種子生産技術が確立されていません。そこで採種木の雄花・雌花を増加させる最適な育成条件や結実を促進させる交配方法を検討し、効率的な種子生産技術の開発に取り組みました。

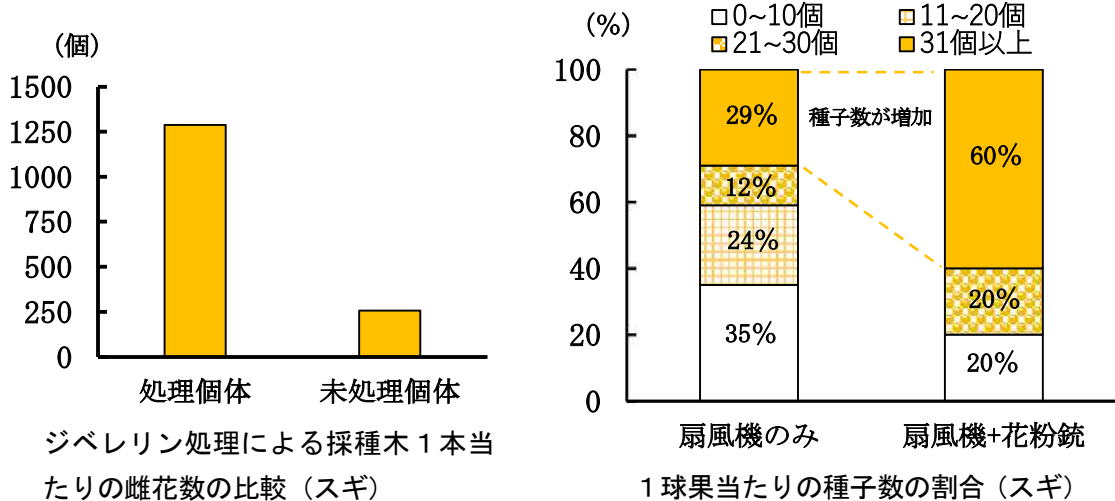


閉鎖型採種園

2 研究の成果

種子生産の効率化に向けて、雄花・雌花を増加させるためには、スギの場合、花芽が形成される夏期にジベレリンの葉面散布処理が有効であること、結実を促進し種子数を増加させるためには、扇風機と花粉銃を使用した人工交配が受粉率を高めて効果的であることが明らかとなりました。

屋外の採種園において優良系統の花粉により結実させるためには、花粉が飛散する前に交配袋をかけておく必要がありますが、閉鎖型採種園では交配袋をかける必要がなく、作業の効率化を図ることができました。



3 成果の普及

今後も継続調査を行い、採種木の最適な育成条件や交配方法を明らかにするとともに、採種木の剪定方法等を検討し、効率的な種子生産技術を開発することで優良種苗の安定供給を図り、循環型林業を推進していきます。

※1 エリートツリー

地域の人工造林地において、成長等が優れた木として選抜された精英樹のうち優良なもの同士を人工交配により掛け合わせ、その中から更に優れた個体を選んだもの。当センターの閉鎖型採種園では、エリートツリーの中から農林水産大臣の指定を受けた特定母樹を採用し、育成している。

8 あいち森と緑づくり

あいち森と緑づくり税を活用した、森と緑を育み、守る取組

愛知県では2009年4月から県民の皆様や企業の方々にご負担をいただく「あいち森と緑づくり税」を導入し、森林、里山林、都市の緑をバランスよく整備、保全するための様々な取組を行っています。2019年4月からは、新たな事業計画に基づき、取組を進めています。

このうち農林基盤局では、人工林の整備、里山林の整備、普及啓発等を実施しています。

● 人工林の整備

・人工林整備事業

林業活動では整備が困難な人工林について間伐を実施しています。中でも、防災・減災やライフライン確保の観点から早急に整備が必要な道路沿いや集落周辺等の森林の整備を重点的に実施しています。公益的機能を十分に発揮する森林へ誘導するために、2022年度は間伐を1,185ha実施しました。

・次世代森林育成事業

高齢化した森林の若返りと花粉発生源対策を図るため、人工林の伐採跡地に花粉症対策苗木を植栽し、併せて苗木を獣害から守る対策を実施した11.15haに対して助成しました。

● 里山林の整備

・提案型里山林整備事業

地域の特性やニーズに応じて地域住民やNPO等との協働による保全活用を前提とした計画に基づき、市町村が行う里山林整備2箇所（ほか継続5箇所）に対して助成しました。

・里山林指導者養成講座

里山林でボランティア等の活動を行うための指導者養成講座を、あいち海上の森センターで開催し、27名の方が受講しました。また交流会を開催し、5団体の参加がありました。

● 普及啓発等

・木の香る都市づくり事業

第70回全国植樹祭の開催理念を引き継ぎ、都市部の木質化を通じ、県民の森と緑に対する理解を深めるため、県産木材を活用したPR効果の高い民間施設等12件に対して支援しました。事業の採択にあたっては、木の香る都市づくり選定委員会を選定しました。

・全国植樹祭開催理念継承イベント開催事業

第70回全国植樹祭の開催理念を継承し、森と緑づくりへの理解を深めるため、苗木のスクールステイ3校、学校の樹木を活用した森と緑づくりの体験活動を2校にて実施しました。

・あいち森と緑づくり体感イベント等

39名の県民の方々を対象に、愛知県の森と緑の現状を見て、体験し、考えていただくための「あいち森と緑づくり体感イベント」を実施しました。

・あいち森と緑づくり委員会

事業の円滑な推進のため、あいち森と緑づくり委員会を開催しました。

2022年度実績

区分 年度	人工林整備 (ha)	次世代森林育成			里山林整備 [提案型里山林整備] (箇所数)	木の香る 都市づくり (施設数)
		植栽・獣害対策 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)		
2022	1,185	11.15	13.13	-	2 (ほか継続5箇所)	12

「あいち森と緑づくり事業」の事業評価と事業計画の見直しについて

1. 事業評価

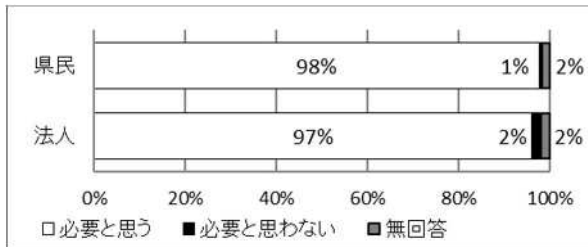
あいち森と緑づくり事業は10年計画に基づき実施しており、2023年度は第2期事業計画の中間年度となることから、これまでの事業の実績や成果等を評価し、「あいち森と緑づくり事業評価報告書」をとりまとめ、2023年5月に公表しました。

事業評価報告書の作成にあたっては、県民及び法人の皆様、市町村、事業関係者などを対象にアンケート調査等を行うとともに、有識者・公募委員で構成する「あいち森と緑づくり委員会」から御意見をいただきました。

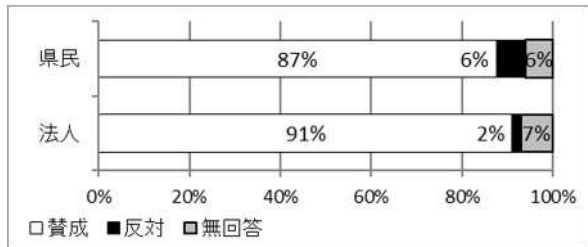
＜県民・法人のアンケート結果＞（調査時期：2022年10月～11月）

・県民3,030人・法人200社を無作為抽出し、県民1,133人・法人58社から回答

【Q1：健全な森と緑の継承について】



【Q2：税（事業）の継続について】



＜あいち森と緑づくり委員会や事業関係者の主な意見・要望＞（農林基盤局担当のみ）

項目	主な意見・要望
人工林整備	・森林の適切な整備や防災・減災対策、伐採木の有効利用を継続することが重要 ・小規模な林業経営体でも間伐ができる事業やサポートが必要
人工林の若返り	・手入れ不足のまま高齢化し、主伐しても採算が合わない人工林への対策が必要
里山林整備	・活動団体の会員の高齢化や長期間の協定による活動団体の負担への対策が必要 ・事業の要望が多いので、積極的な予算の確保を期待
普及啓発	・木材利用促進のための新たな事業展開への取組が必要 ・税や事業の認知度が低いため、PR方法の検討が必要

2. 「あいち森と緑づくり税」の課税期間の延長

「あいち森と緑づくり事業」の財源である「あいち森と緑づくり税」の課税期間は、2023年度までとしていましたが、事業評価の結果を踏まえ、引き続き事業を継続することとし、2023年9月議会で課税期間を2028年度までさらに5年間延長することが議決されました。

3. 事業計画の見直し

事業評価の結果を踏まえ、以下のとおり、事業計画の見直しを行いました。

＜あいち森と緑づくり事業計画の主な見直しの内容＞（農林基盤局担当のみ）

項目	見直し内容
人工林整備	・航空レーザ計測による詳細な森林情報や間伐実績を踏まえた計画量の見直し ・小規模な林業経営体が間伐できる補助事業の新設
人工林の若返り	・手入れ不足のまま高齢化した人工林の伐採・集材を補助対象に追加 ・確実な成林のために、見回りを補助対象に追加
里山林整備	・地域活動が継続できるよう、協定内容の見直し ・多くの県民のニーズに応えられるように、事業費の増額
普及啓発	・都市部での木材利用のPR効果の高いモデル的な建築物の木造・木質化をさらに促進するため、事業費を増額

[資料編]

目次

I 林業生産

1	産業別県内純生産の推移	36
2	所有形態別森林面積の状況	36
3	林種別・樹種別・林齢別面積・蓄積（地域森林計画対象森林）	37
4	森林資源の推移（地域森林計画対象森林）	37
5	伐採照査による伐採面積及び伐採立木材積の推移（地域森林計画対象森林）	38
6	林道等の現況及び林内路網密度・林道密度の推移	38
7	補助造林面積の推移	38
8	樹種別補助造林面積の推移	39
9	事業別人工造林の推移	39
10	事業別間伐面積の推移	39
11	山行苗木生産の推移	40
12	山行苗木価格の推移	40
13	林木育種事業の種子・さし穂・さしスギ生産実績の推移	41
14	素材生産量の推移	41
15	木材卸売価格の推移	41
16	主な特用林産物生産量の推移	42
17	主な特用林産物価格の推移	42

II 林業経営

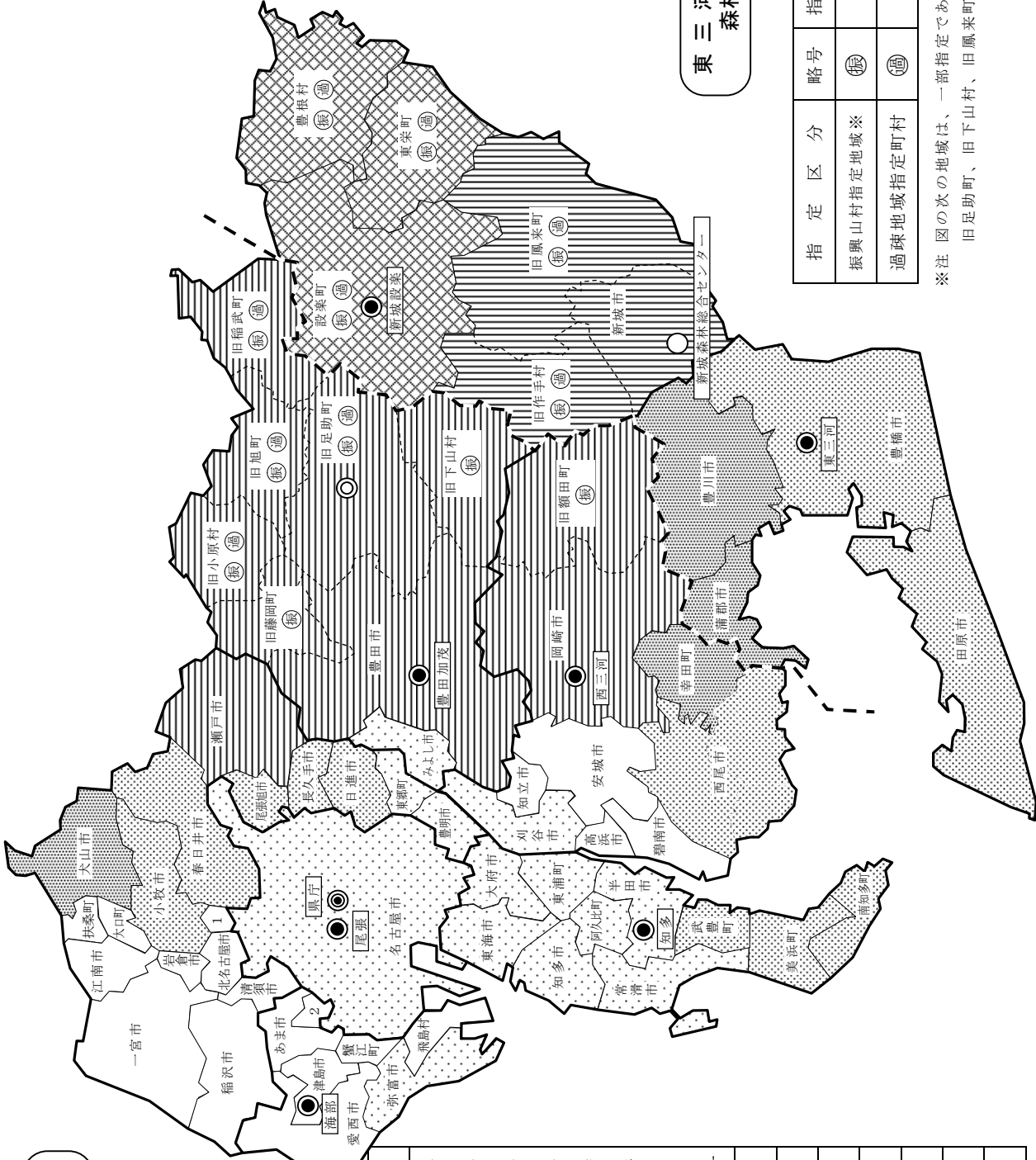
18	保有山林規模別の林家数及び山林面積	43
19	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	43
20	林業経営の総括の推移	44
21	部門別林業粗収益の推移	44
22	主要費目別経営費（東海地域）の推移	44
23	主要林業機械保有の推移	45
24	林業研究グループ数及び員数の推移	45
25	林業研修実施状況の推移	45
26	林業従事者数の推移	46
27	新規学卒者の就業動向（高等学校）	46
28	林業労働災害の推移	46
29	森林組合の事業総収益・総費用及び事業管理費の推移	47
30	森林組合林産事業等の推移	47
31	森林組合作業班員の年齢別及び性別人数	47
32	森林組合の就労日数別作業班員数の推移	48

33	森林組合作業班員の社会保障制度加入状況の推移	48
34	(独)農林漁業信用基金の活用状況の推移	48
35	次世代林業基盤づくり事業等実施内容	49
Ⅲ 木材産業		
36	素材需要量の推移	50
37	部門別素材需要量の推移	50
38	木材需給量の推移(全国)	50
39	外材輸入量の推移(通関数量)	51
40	住宅建築の推移	51
41	製材工場数並びに製材工場素材入荷量・製材品出荷量の推移	52
42	木材チップの工場数及び生産量等の推移	52
43	木材・木材製品企業物価指数(全国平均)	52
Ⅳ 県土の保全		
44	治山事業の推移	53
45	治山事業計画と進捗	54
46	保安林種別面積の推移	54
47	保安林指定解除面積の推移	55
48	転用目的別保安林解除の推移	55
49	林地開発許可の推移	56
50	林地開発連絡調整の推移	56
51	森林保全推進員による森林巡視の推移	56
52	森林の主要病虫獣の被害及び駆除の推移	57
53	林野火災発生原因別面積の推移	57
54	森林保険損害てん補面積及び金額の推移	57
Ⅴ 自然とみどり		
55	緑化思想高揚に関する児童・生徒作品応募点数の推移	58
56	緑の募金の推移	58
57	学校関係緑化コンクール参加校の推移	58
58	緑化推進事業実施状況の推移	59
59	緑化センター・昭和の森利用状況の推移	59
60	緑化センター研修実施状況の推移	59
61	植木センター利用状況の推移	60
62	植木センター研修実施状況の推移	60
63	あいち海上の森センター利用状況の推移	60
64	緑化木生産の推移	61
65	緑化樹木共進会の推移	61
66	県有林主要生産物の推移	62

67	森林公園利用状況の推移	62
68	県民の森利用状況の推移	62
69	「市町村の木」・「市町村の花」選定状況	63
VI	あいち森と緑づくり	
70	あいち森と緑づくり事業（農林基盤局）の推移	64
VII	2023年度主な林政年譜	65

尾張西三河
森林計画区

1. 豊山町
2. 大治町



東三河
森林計画区

指定区分	略号	指定市町村数
振興山村指定地域※	振	6
過疎地域指定町村	過	5

※注 図の次の地域は、一部指定である。
旧足助町、旧下山村、旧鳳来町、設楽町、東栄町

凡例	説明
---	森林計画区界
—	県農林水産事務所界
—	市町村界
- - -	区域界
◎	県庁
●	県農林水産事務所
○	豊田加茂農林水産事務所森林整備課
○	新城森林総合センター
▨	90%以上
▧	70%以上 90%未満
▩	50%以上 70%未満
▪	30%以上 50%未満
▫	10%以上 30%未満
▬	10%未満
□	森林面積なし

注：市町村名は2023年3月現在

I 林業生産

1 産業別県内純生産の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2017	2018	2019	2020	2021
1 産 業	28,470,171	28,669,436	27,221,738	25,380,045	25,732,088
(1) 第一次産業	134,726	115,553	115,132	105,511	103,982
農 業	117,631	100,034	99,470	91,448	89,855
林 業	1,509	1,561	1,744	1,622	1,506
水産業	15,585	13,958	13,918	12,441	12,621
(2) 第二次産業	10,802,206	10,983,723	9,618,464	9,139,260	9,136,271
(3) 第三次産業	17,553,238	17,570,160	17,488,143	16,135,275	16,491,835

注1 「あいちの県民経済計算」の計数は、最近年度を中心に推計方法等の改善により改訂を行うことがありますので、使用に当たっては注意してください。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

2 所有形態別森林面積の状況

(単位：ha)

所 有 形 態			面 積	
総 数			217,743	
民 有 林	地 域 森 林 計 画 対 象 森 林	私 有 林	180,499	
		公 有 林	県 有 林	7,801
			分 収 造 林	3,392
			市 町 村 有 林	5,851
			一 部 事 務 組 合 有 林	418
			財 産 区 有 林	7,739
			小 計	25,201
	計		205,700	
	地 域 森 林 計 画 対 象 外 森 林		547	
	合 計		206,247	
国 有 林	林 野 庁		11,066	
	そ の 他 省 庁		430	
	合 計		11,496	

注1 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

注2 2022年度調査結果

資料：県林務課

3 林種別・樹種別・林齢別面積・蓄積（地域森林計画対象森林）

単位 面積：ha
蓄積：千m³
(竹林：千束)

林種・樹種		林齢		1～	11～	21～	31～	41～	51～	61～	71年	合計
		面積	蓄積	10年	20年	30年	40年	50年	60年	70年	以上	
人工林	針葉樹	スギ	面積 38 蓄積 0	77 5	435 76	1,257 330	3,633 1,194	10,260 4,009	15,687 6,990	18,809 9,665	50,196 22,269	
		ヒノキ	面積 23 蓄積 0	215 9	1,884 166	5,587 824	8,783 1,815	12,998 3,312	12,984 3,593	18,883 5,806	61,357 15,524	
		マツ類・その他	面積 11 蓄積 0	62 1	56 2	90 6	238 36	2,738 550	4,454 845	11,310 1,765	18,960 3,205	
	広葉樹	面積 27 蓄積 0	50 2	94 5	50 3	68 5	26 2	35 5	61 9	411 31		
	小計	面積 100 蓄積 0	404 16	2,468 249	6,984 1,164	12,722 3,050	26,022 7,873	33,160 11,432	49,064 17,245	130,923 41,030		
	天然林	針葉樹	マツ類	面積 1 蓄積 0	1 0	0 0	4 0	13 1	169 31	892 165	12,052 2,187	13,131 2,385
その他			面積 0 蓄積 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	5 1	180 52	186 53	
広葉樹		面積 40 蓄積 1	202 7	177 10	998 66	3,192 240	3,296 329	12,281 1,484	36,308 4,853	56,493 6,991		
小計		面積 40 蓄積 1	203 7	177 10	1,002 66	3,204 242	3,465 360	13,178 1,651	48,540 7,092	69,810 9,429		
計		面積 140 蓄積 1	607 23	2,646 259	7,986 1,230	15,926 3,292	29,487 8,233	46,338 13,083	97,604 24,337	200,734 50,459		
その他		竹林 面積 2,308 蓄積 3,001				無立木地面積 2,645 更新困難地面積 13		面積総数 205,700				

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

4 森林資源の推移（地域森林計画対象森林）

単位 面積：千ha
蓄積：千m³
(竹林：千束)
1ha当たり蓄積：m³

年度	林種・樹種 面積・蓄積	林種別					樹種別（人工林・天然林）				
		総数	人工林	天然林	竹林	無立木地	針葉樹計	スギ	ヒノキ	マツその他針	広葉樹
2012	面積	207	132	70	2	3	145	50	62	33	57
	蓄積	45,438	36,485	8,952	3,070	-	38,856	19,901	13,592	5,363	6,582
	1ha当たり蓄積	220	277	128	-	-	268	395	221	164	115
2017	面積	206	131	70	2	3	144	50	62	32	57
	蓄積	48,109	38,898	9,211	3,032	-	41,290	21,154	14,622	5,515	6,818
	1ha当たり蓄積	233	296	132	-	-	286	421	238	170	120
2022	面積	206	131	70	2	3	144	50	61	32	57
	蓄積	50,459	41,030	9,429	3,001	-	43,437	22,269	15,524	5,644	7,022
	1ha当たり蓄積	245	313	135	-	-	302	444	253	175	123

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

5 伐採照査による伐採面積及び伐採立木材積の推移（地域森林計画対象森林）

（単位 面積：ha
材積：百 m³）

年度	人天別	面積			材積		
		総数	主伐	間伐	総数	主伐	間伐
2017	総数	2,938	174	2,764	3,079	471	2,608
2018	総数	1,936	140	1,796	2,062	263	1,800
2019	総数	2,954	30	2,924	2,664	63	2,601
2020	総数	1,750	48	1,702	1,985	75	1,910
2021	総数	2,324	121	2,203	2,704	255	2,449
2022	総数	1,426	91	1,335	1,542	109	1,433
	人工林	1,347	12	1,335	1,469	36	1,433
	天然林	79	79	—	73	73	—

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

6 林道等の現況及び林内路網密度・林道密度の推移

（単位 延長：km
密度：m/ha）

年度	区分	現況道路延長				密度	
		公道	林道	作業道	計	林内路網	林道
2017		2,419	1,441	1,069	4,929	23.9	7.0
2018		2,419	1,447	1,080	4,946	23.9	7.0
2019		2,419	1,450	1,087	4,956	24.0	7.0
2020		2,419	1,454	1,098	4,971	24.1	7.1
2021		2,419	1,460	1,104	4,983	24.2	7.1
2022		2,419	1,458	1,109	4,985	24.2	7.1

注1 公道には、国道、県道、市町村道ならびにその他道路のうち林地から200m以内の道路を計上している。

ただし、200m以内であっても、人家密集地の公道は含んでいない。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

7 補助造林面積の推移

（単位：ha, 件）

年度	区分	総数	再造林	拡大造林	造林件数	1件当たり 平均造林面積
2017		17	17	—	22	0.79
2018		16	16	—	18	0.91
2019		10	10	—	12	0.81
2020		3	3	—	6	0.55
2021		2	2	—	5	0.48
2022		12	12	—	7	1.77

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

8 樹種別補助造林面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他 樹種	樹種別比率(%)			
						スギ	ヒノキ	マツ類	その他
2017	17	8	7	-	3	45.0	39.1	-	15.9
2018	16	5	7	-	5	31.1	40.1	-	28.8
2019	10	1	5	-	4	7.6	54.8	-	37.6
2020	3	1	2	-	0	41.0	49.3	-	9.7
2021	2	1	1	-	1	36.4	30.6	-	33.1
2022	12	9	1	-	2	72.1	10.1	-	17.8

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

9 事業別人工造林の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	造林補助事業	治山事業	自力造林
2017	31	17	4	10
2018	25	16	5	3
2019	30	10	4	16
2020	31	3	4	23
2021	14	2	2	9
2022	33	12	3	18

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

10 事業別間伐面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	造林補助事業	治山事業	あいち森と 緑づくり事業	水源林対策 事業	市町村事業 その他
2017	3,254	757	243	1,593	547	113
2018	3,193	631	207	1,659	371	325
2019	2,820	539	193	1,199	508	381
2020	2,610	528	133	1,122	365	463
2021	2,616	398	140	1,291	302	484
2022	2,478	389	132	1,182	294	480

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

11 山行苗木生産の推移

(単位：千本)

年度	区分	総数	樹種別生産の内訳				
			スギ		ヒノキ		有用広葉樹
			在来	花粉の少ない苗木	在来	花粉の少ない苗木	
2017		94	25		64	5	
2018		82	13		64	5	
2019		115	9		85	21	
2020		118	20		88	10	
2021		144	10		121	13	
2022 (2022年秋～2023年夏)		232	-	33 (4)	157	21 (-)	21 (1)

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

県の林木育種事業による生産実績は含まない。

2022年度より、生産量の集計単位を「年度」から、出荷時期に合わせた「20XX年秋～20XX年夏」とする。

花粉の少ない苗木生産量の括弧内は、特定苗木の生産量の内数を示している。

有用広葉樹生産量の括弧内は、早生樹であるセンダンの生産量の内数を示している。

資料：県林務課

12 山行苗木価格の推移

(単位：円)

年度	区分	樹種	スギ		ヒノキ		スギ・ヒノキ (コンテナ)	アカマツ・クロマツ	
		サシスギ	2～3年		2～3年		2年	2～3年	
		苗長	35cm	45cm	35cm	45cm	35cm	25cm	30cm
		根元径	6.0mm	9.0mm	6.0mm	7.0mm	—	6.0mm	7.0mm
2017		105	105	105	105	105	175	—	—
2018		105	105	105	105	105	175	—	—
2019		105	105	105	105	105	175	—	—
2020		105	—	—	—	—	175	—	—
2021		105	—	—	—	—	175	—	—
2022		105	—	—	—	—	175	—	—

注 苗木価格には消費税を含まない。

2020年1月より、スギ(コンテナ)、ヒノキ(コンテナ)の花粉の少ない苗木の価格は192.5円。

2020年1月より、苗木の規格については苗長は30cm上、根元径は定めなし。

資料：県林務課

13 林木育種事業の種子・さし穂・さしスギ生産実績の推移

単位 種子:kg
さし穂:千本
さしスギ:千本

区分 年度	種子				スギさし穂	さしスギ
	総数	スギ	ヒノキ	クロマツ		
2017	88	13	61	14	16	7
2018	82	12	55	15	16	9
2019	98	32	60	6	16	7
2020	51	8	30	13	9	5
2021	58	15	35	8	4	3
2022	33	2	25	6	3	2

資料：県林務課

14 素材生産量の推移

(単位：千m³)

区分 年次	総数	内訳	
		針葉樹	広葉樹
2017	131	128	3
2018	128	121	6
2019	139	132	6
2020	177	146	31
2021	204	184	20
2022	159	142	17

注1 薪炭用、きのご用原木は含まない。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

15 木材卸売価格の推移

(単位：円/m³)

区分 年次	国産材						米材		欧州材
	スギ 小丸太	ヒノキ 小丸太	スギ 中丸太	ヒノキ 中丸太	スギ 正角 (乾燥材) 2級	ヒノキ 正角 (乾燥材) 2級	米ツガ 正角 (乾燥材) 2級 ※1	米マツ 平角 2級	ホワイト ウッド ※2
	14 cm未満 4m		24 cm ~ 28 cm 4m	16 cm ~ 18 cm 3m	10.5 cm 角 3m	10.5 cm 角 3m	12.0 cm 角 4m	12.0 cm 角 4m	厚10.5 ~12cm 巾24cm 4m
2017	8,000	11,000	13,300	16,600	71,900	92,900	85,000	69,600	78,600
2018	7,500	10,000	13,900	17,000	67,700	93,000	...	71,700	75,600
2019	8,000	10,000	14,000	16,800	67,600	93,500	...	71,200	75,600
2020	8,000	10,000	13,500	16,300	71,300	94,200	81,000	69,000	-
2021	9,300	20,700	13,500	26,800	101,300	122,400	141,200	100,100	95,200
2022	-	13,000	16,100	26,800	115,200	139,700	153,700	-	122,000

資料：スギ、ヒノキ丸太は県林務課（愛知県林産物生産流通動態調査で1～12月毎月価格の平均値を100円未満四捨五入）その他の材は農林水産省統計部（木材価格統計調査で1～12月毎月価格の平均値を100円未満四捨五入）その他の材は、農林水産省（木材価格統計調査で1～12月毎月価格の平均値を100円未満四捨五入）

※1 2017～2019年は厚さ・幅は12.0cm、長さ4mの乾燥材

2020～2022年は厚さ・幅は10.5cm、長さ4m

※2 2017～2019年は集成管柱、2020～2022年は間柱（乾燥材 特等）

上記資料では1本（厚さ、幅10.5cm、長さ3m）当たりの金額のため、1本を0.033075m³に換算して算出。

16 主な特用林産物生産量の推移

（単位：トン）

区分 年次	乾しいたけ	生しいたけ	ひらたけ	乾きくらげ	生きくらげ	わさび	黒炭
2017	7	879	3	1	29	3	27
2018	16	829	3	2	34	3	30
2019	6	721	3	2	40	2	15
2020	7	730	2	2	91	3	14
2021	9	858	2	2	46	2	15
2022	7	699	3	3	61	2	14

資料：県林務課

17 主な特用林産物価格の推移

（単位：円）

区分 年度	生しいたけ	まつたけ			竹材	くり
		全体	国内産	外国産		
2017	957	7,612	28,393	7,567	2,750	825
2018	931	6,875	16,069	6,807	2,750	792
2019	901	6,678	9,689	6,658	2,750	762
2020	943	8,788	23,689	8,343	-	804
2021	914	9,666	15,145	9,599	-	930
2022	934	12,462	29,680	12,285	-	1,295

注1 価格はkg当たり。ただし、竹材は1本当たりの価格。

注2 生しいたけ、まつたけ、くりは、名古屋市中央卸売市場価格による。

注3 竹材は、愛知県竹材組合調べ。（～2019年次）

資料：県林務課

II 林業経営

18 保有山林規模別の林家数及び山林面積

〔単位 戸数：戸
面積：ha〕

区分 規模	2020年		2015年	
	林家戸数	山林面積	林家戸数	山林面積
1～3	5,962	9,858	7,502	13,695
3～5	1,729	6,166	2,074	8,022
5～10	1,340	8,700	1,553	10,909
10～20	699	8,927	816	11,209
20～30	207	4,770	278	5,990
30～50	168	5,910	212	7,316
50～100	92	6,120	113	8,051
100～500	65	14,465	83	14,600
500ha以上	10	22,582	10	13,516
計	10,272	87,499	12,641	93,308

注1 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：2015年農林業センサス及び2020年農林業センサス

19 森林経営計画及び森林施業計画認定面積

区分 年度	森林経営計画	
	件数	面積
2017	134	9,685
2018	128	9,314
2019	116	9,063
2020	122	8,962
2021	107	7,672
2022	92	6,909

〔単位 件数：件
面積：ha〕

注1 当該年度の3月31日時点で有効な計画の合計。

注2 ha未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

20 林業経営の総括の推移

(単位：千円)

区分 年次	林業所得	林業粗収益	林業経営費
1993	2,188	4,306	2,118
1998	1,338	2,932	1,594
2003	487	2,800	2,313
2008	807	3,530	2,723
2013	499	2,593	2,094
2018	1,038	3,780	2,742

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

21 部門別林業粗収益の推移

(単位：千円)

区分 年次	総数	内訳		
		立木販売	素材生産	その他
1993	4,306	1,903	1,975	428
1998	2,932	1,168	1,272	492
2003	2,800	521	2,049	230
2008	3,530	347	2,040	1,143
2013	2,593	9	1,999	585
2018	3,780	207	2,144	1,429

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 立木販売の粗収益は、経営山林の立木売却によるものである。

注3 素材生産の粗収益は、経営山林又は買山の立木から生産する素材の販売によるものである。

注4 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

注5 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

22 主要費目別経営費（東海地域）の推移

(単位：千円)

区分 年度	総数	内訳				
		雇用労賃	原木費	機械修繕費	請負わせ料金	その他
1993	2,188	612	24	70	650	832
1998	1,594	311	7	107	637	532
2003	2,313	739	32	212	382	948
2008	2,723	1,026	15	223	430	1,029
2013	2,094	474	1	352	431	836
2018	2,742	306	298	465	1,065	608

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

注3 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

23 主要林業機械保有の推移

(単位：台)

区分 年度	集材機	積込機	自走式搬器	林内作業車	高性能 林業機械
2017	76	99	57	101	83
2018	79	95	64	109	88
2019	68	97	51	106	93
2020	51	77	38	25	93
2021	-	-	-	-	95
2022	-	-	-	-	97

注1 国有林は含まない。

注2 2021年度以降は、高性能林業機械のみ調査。

資料：県林務課

24 林業研究グループ数及び員数の推移

(単位 グループ数：数
グループ員数：人)

区分 年度	グループ数	グループ員数		
		総数	男	女
2017	9	169	150	19
2018	9	167	146	21
2019	8	161	140	21
2020	6	136	116	20
2021	6	131	112	19
2022	6	131	112	19

資料：県林務課

25 林業研修実施状況の推移

(単位 日数：日
受講者：延人数)

区分 年度	担い手等 育成研修		林業普及 指導研修		林政研修		森林施業プランナー フォレストリーダー研修		計	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2017	54	683	17	198	6	52	7	42	84	975
2018	48	636	16	213	7	54	7	19	78	922

区分 年度	林業従事者 研修		一般研修 (行政職員)		市町村職員 技術習得研修		林業普及 指導研修		林政研修		計	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2019	80	784	2	18	4	75	22	235	4	37	112	1,149
2020	46	963	1	7	4	86	17	123	2	20	70	1,199
2021	90	1,329	1	9	3	31	18	148	3	40	115	1,557
2022	87	1,019	1	7	11	104	20	151	4	47	123	1,328

資料：県林務課

26 林業従事者数の推移

(単位：人)

区分 年次	総数	事務所別							
		名古屋市	尾張	知多	西三河	豊田加茂	新城設楽		東三河
							設楽	新城	
1983	2,191	—	5	—	233	580	708	513	152
1988	1,856	—	7	—	189	581	549	391	139
1993	1,400	—	9	—	126	438	439	260	128
1998	878	—	10	—	115	254	250	182	67
2003	676	—	8	—	111	197	150	154	56
2008	583	—	6	2	79	190	104	142	60
2013	539	3	4	2	82	170	106	97	75
2018	558	—	35	5	88	167	79	107	77

注 2003年次から稲武町は設楽から豊田加茂に編入。

資料：県林務課「林業労働者就労動向調査」（調査は5年毎に実施。年間30日以上在林業労働に従事者数）

27 新規学卒者の就業動向（高等学校）

(単位：人)

区分 年度	卒業生 A	就職者 B	割合% B/A	うち第1次 産業従事者 C	割合% C/B	うち林業従事者 D	割合% D/C
2017	64,684	12,596	19.5	50	0.4	0	—
2018	64,353	12,656	19.7	60	0.5	1	1.7
2019	63,287	12,264	19.4	47	0.4	3	6.4
2020	62,134	10,897	17.5	57	0.5	7	12.3
2021	60,818	10,132	16.7	46	0.5	3	6.5
2022	59,717	9,341	15.6	38	0.4	3	7.9

資料：県統計課「学校基本調査」、うち林業従事者は県林務課

28 林業労働災害の推移

(単位 比率：%
その他：人)

区分 年度	全産業(A)		林業(B)		比率(B/A)	
	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上
2017	44	6,706	3	17	6.8	0.3
2018	46	7,071	—	13	—	0.2
2019	45	6,941	—	10	—	0.1
2020	49	7,411	—	19	—	0.3
2021	26	7,963	1	11	3.8	0.1
2022	36	14,099	0	24	—	0.2

注 死亡は休業4日以上の外数

資料：愛知労働局

29 森林組合の事業総収益・総費用及び事業管理費の推移

(単位：千円)

区分 年度	組 合 数	事業総収益	総 費 用	事業管理費
2017	6	2,775,176	1,801,712	980,615
2018	6	2,865,795	1,825,482	1,013,147
2019	6	2,853,305	1,872,695	1,003,335
2020	6	3,090,893	2,021,682	820,023
2021	6	3,370,131	2,273,750	758,098
2022	6	3,167,953	2,199,144	814,705

資料：県林務課

30 森林組合林産事業等の推移

(単位 素材・製材品取扱量：m³
その他：ha)

区分 年度	素材・製材品取扱量				新 植	保 育
	総 数	林産事業	販売事業	加工事業		
2017	76,182	61,802	12,624	1,756	10	1,717
2018	80,468	71,474	7,804	1,190	18	1,836
2019	75,791	70,890	4,184	717	21	1,533
2020	66,464	59,671	6,152	641	18	1,701
2021	72,024	63,262	8,264	498	14	1,449
2022	73,912	61,442	11,829	641	12	1,267

資料：県林務課

31 森林組合作業班員の年齢別及び性別人数

(単位：人)

区分 年度	総 数			29歳以下			30～39歳			40～59歳			60歳以上		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2017	227	18	245	15	2	17	27	1	28	88	8	96	97	7	104
2018	192	15	207	10	2	12	30	2	32	84	6	90	68	5	73
2019	178	10	188	11	0	11	31	2	33	72	5	77	64	3	67
2020	178	8	186	15	2	17	39	1	40	67	2	69	57	3	60
2021	173	10	183	15	4	19	37	1	38	67	2	69	54	3	57
2022	175	11	186	17	5	22	39	1	40	73	2	75	46	3	49

資料：県林務課

32 森林組合の就労日数別作業班員数の推移

(単位：人)

区分 年度	総数	59日以下	60～149日	150日以上
2017	245	44	48	153
2018	207	29	38	140
2019	188	19	36	133
2020	186	20	27	139
2021	183	17	27	139
2022	186	16	26	144

資料：県林務課

33 森林組合作業班員の社会保障制度加入状況の推移

(単位：人)

区分 年度	総数	雇用保険	健康保険	厚生年金	中小企業 退職金共済	林業退職金共済
2017	245	171	143	135	129	7
2018	207	152	128	119	125	9
2019	188	155	128	123	123	8
2020	186	158	140	139	117	6
2021	183	157	140	140	128	6
2022	186	164	153	151	136	6

資料：県林務課

34 (独) 農林漁業信用基金の活用状況の推移

(単位：千円)

区分 年度	年度末出資額			保証倍率 (倍)	保証承諾		年度末保証残高	
	県 金額	林業者等			件数	金額	件数	金額
		出資者数	金額					
2017	46,300	102	56,921	43	10	266,552	19	336,719
2018	46,300	70	37,311	43	10	270,530	18	272,833
2019	46,300	70	37,311	45	10	323,451	13	287,520
2020	46,300	68	36,608	45	8	244,558	12	306,762
2021	46,300	68	36,608	45	9	328,852	12	275,118
2022	46,300	67	36,268	45	4	116,000	10	234,478

資料：県林務課

35 次世代林業基盤づくり事業等実施内容

(次世代林業基盤づくり事業(旧 林業・木材産業構造改革事業))

(単位:千円)

年度	区 分	地 域 名	事 業 主 体	事業費	主 な 事 業 内 容
2017	木材加工流通施設等整備	蒲 郡 市	江間忠ウッドベース(株)	203,800	プレカット加工機一式
	木材加工流通施設等整備	豊 田 市	西垣林業(株)	2,196,124	製材工場整備一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	(株)東海林材市場	21,000	ログローダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	(株)緑豊	20,000	プロセッサ1台
2018	木材加工流通施設等整備	豊 田 市	太陽木材工業(株)	77,548	集成材加工機械整備一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	津田産業(株)	49,000	マルチアングルカットソー1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	(株)佐合木材	48,180	プロセッサ1台、スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	豊田森林組合	57,950	プロセッサ1台、フォワーダ1台、スイングヤーダ1台
	木質バイオマス供給施設整備	新 城 市	新城市	70,917	薪ボイラー及びボイラー用燃料供給保管施設一式
	木造公共施設等整備	東 栄 町	東栄町	180,970	とうえい保育園 838 m ²
2019	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	丸兼林業(有)	22,000	プロセッサ1台
	高性能林業機械等の整備	名 古 屋 市	(公財)愛知県林業振興基金	25,000	スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	岡 崎 市	岡崎森林組合	25,950	スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 根 村	豊根森林組合	38,600	プロセッサ1台、フォワーダ1台
	木造公共施設等整備	瀬 戸 市	瀬戸市	1,981,449	瀬戸市立にじの丘小学校、にじの丘中学校 9,074 m ²
	木造公共施設等整備	大 口 町	大口町	178,304	大口町立西保育園 767 m ²
2020	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	126,550	大断面特殊加工機一式、フォークリフト1台
	木材加工流通施設等整備	設 楽 町	(株)材幸	17,500	木材乾燥機1台
	特用林産物活用施設等整備	新 城 市	愛知東農業協同組合	5,530	自動接種機1台、コンプレッサー1台、フォークリフト1台
2021	木材加工流通施設等整備	名 古 屋 市	大日本木材防腐(株)	211,810	邸別ピッキング装置一式
	木材加工流通施設等整備	名 古 屋 市	(株)山西	160,000	大断面特殊加工機一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	15,300	特殊サンダー1台
	木材加工流通施設等整備	弥 富 市	(株)ヤトミ製材	47,250	木材水中貯蔵設備一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	昭典木材(株)	757,239	木材製材施設整備一式
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	豊田森林組合	19,350	フェラーバンチャ1台
	林業機械リース支援	豊 田 市	豊田森林組合	21,000	プロセッサ1台
2022	高性能林業機械等の整備	東 栄 町	(株)明善フォレスト	22,000	プロセッサ1台
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	昭典木材(株)	188,720	木材製材施設整備一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	428,000	プレカット加工施設装置一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	大森木材(株)	348,426	プレカット加工施設装置一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	西山林業(同)	38,799	グラブ1台、フォークリフト2台、貯木場整備一式
	林業機械リース支援	豊 田 市	豊田森林組合	40,579	プロセッサ1台、フォワーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	西垣林業フォレスト(株)	66,000	プロセッサ1台、フォワーダ1台、スイングヤーダ1台
	スマート林業導入支援	豊 田 市	(株)トヨタクレーン	7,800	無人航空機1台、オペレータ育成一式
	スマート林業導入支援	豊 田 市	丸兼林業(有)	740	林業架線用ロープ等一式
	きのこの生産資材導入支援	稲 沢 市 他	きのこ生産者等	1,055	きのこの生産資材の価格上昇に対する支援

Ⅲ 木 材 産 業

36 素材需要量の推移

(単位：千 m³)

区分 年次	総需要量	国 産 材			外 材				
		総 数	内 訳		総 数	内 訳			
			自県材	他県材		南洋材	米 材	北洋材	その他
2017	118	70	58	12	48	13	30	-	5
2018	124	82	70	12	42	10	27
2019	149	99	85	14	50	11	28	1	10
2020	146	117	93	24	29	8	17
2021	149	106	82	24	43	13	21
2022	135	100	80	20	35	10	18

資料：農林水産省統計部

注：2021年次は、2023年3月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載した。

37 部門別素材需要量の推移

(単位：千 m³)

区分 年次	総 数	製 材 用	合 板 用	木材チップ用等
2017	118	103	-	15
2018	124	112	-	12
2019	149	132	-	17
2020	146	127	-	19
2021	149	134	-	15
2022	135	...	-	...

資料：農林水産省統計部

注：2021年次は、2023年3月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載した。

38 木材需給量の推移（全国）

(単位：千 m³)

区分 年次	需 要					供 給								
	総 数	製材用	パルプ・チップ用	合板用	その他	総 数	国産材	輸 入 材						
								総 数	丸 太	製 材	パルプ	チップ	合板等	その他
2017	73,611	26,370	(7,107) 32,302	10,538	4,401	73,611	23,181	50,430	4,666	9,978	5,887	21,216	5,663	3,020
2018	73,184	25,708	(6,792) 32,009	11,003	4,465	73,184	23,680	49,505	4,541	9,418	5,548	21,371	5,716	2,912
2019	71,269	25,270	(6,258) 31,061	10,474	4,464	71,269	23,805	47,464	4,118	8,996	5,580	20,829	5,026	2,915
2020	61,392	24,597	(5,634) 26,046	8,919	1,812	61,392	21,980	39,412	3,306	10,121	4,997	16,646	4,293	49
2021	67,142	26,179	(7,210) 28,743	10,294	1,926	67,142	24,127	43,015	3,879	9,903	4,798	19,184	5,201	49
2022	67,494	26,263	(6,242) 29,547	9,820	1,865	67,494	24,144	43,351	3,628	10,158	5,055	19,925	4,465	120

注1 輸入材のうち、製材、合単板、チップ、パルプ及びその他は、丸太換算材積である。

注2 ()内は、工場残材及び解体材・廃材を利用した木材チップの供給量であり、製材用等に丸太換算して含まれているため、外数とした。

注3 本表には、燃料材及びしいたけ原木は含まれていない。

資料：林野庁「木材需給表」

39 外材輸入量の推移（通関数量）

（単位：千 m³）

年次	区分	総数	南洋材	米材	北洋材	その他	港別内訳		
							名古屋港	三河港	その他
2017	丸太	66	8	53	1	4	66	—	—
	製材品	662	15	277	46	325	656	6	0
	合板	308	268	0	—	40	290	18	0
2018	丸太	75	6	64	1	4	73	1	—
	製材品	647	13	262	52	320	639	8	0
	合板	308	259	0	0	49	294	14	0
2019	丸太	64	2	56	1	6	61	2	1
	製材品	594	13	231	57	293	593	1	0
	合板	243	207	0	—	36	240	3	0
2020	丸太	51	4	43	1	3	47	4	0
	製材品	504	10	178	49	266	503	2	0
	合板	203	173	0	—	30	203	0	0
2021	丸太	37	1	32	1	3	37	—	0
	製材品	465	10	156	53	245	464	1	0
	合板	244	197	0	—	46	244	0	0
2022	丸太	43	2	37	—	5	42	1	0
	製材品	503	11	146	63	283	503	0	0
	合板	393	219	0	—	174	393	0	0

注 「三河港」は、蒲郡港＋豊橋港で、税関の集計方法の変更による。

「その他」は、衣浦港、中部国際空港を含む。

資料：財務省「貿易統計」

40 住宅建築の推移

単位 着工面積：千 m²
1戸当り面積：m²
木造率：％
その他：戸

（着工住宅数）

年次	区分	愛知県			全国		
		着工数	着工面積	1戸当り面積	着工数	着工面積	1戸当り面積
2017		63,650	5,467	86	964,569	77,515	80
2018		66,978	5,621	84	942,370	75,309	80
2019		66,403	5,774	87	905,123	74,876	83
2020		54,951	4,775	87	815,340	66,454	82
2021		58,940	5,079	86	856,484	70,666	83
2022		59,255	5,019	85	859,529	69,010	80

（木造・非木造別着工新設住宅数）

年次	区分	愛知県				全国			
		着工総数	木造数	非木造数	木造率	着工総数	木造数	非木造数	木造率
2017		63,650	37,501	26,149	59	964,569	545,366	419,203	57
2018		66,978	38,642	28,336	58	942,370	539,394	402,976	57
2019		66,403	36,686	29,717	55	905,123	523,319	381,804	58
2020		54,951	30,339	24,612	55	815,340	469,295	346,045	58
2021		58,940	34,129	24,811	58	856,484	502,330	354,154	59
2022		59,255	32,697	26,558	55	859,529	477,883	381,646	56

資料：国土交通省「住宅着工統計」

41 製材工場数並びに製材工場素材入荷量・製材品出荷量の推移

〔単位 工場数：工場
その他：千m³〕

区分 年次	工場数	製材工場入荷量					製材品出荷量
		総数	国産材			輸入材	
			計	針葉樹	広葉樹		
2017	113	103	56	—	—	47	68
2018	112	112	70	67	3	42	69
2019	105	132	82	80	2	50	84
2020	97	127	98	—	—	29	81
2021	94	134	91	89	2	43	85
2022	90	…	…	…	…	35	76

注 7.5kW未満の工場を除く。

資料：農林水産省統計部

42 木材チップの工場数及び生産量等の推移

〔単位 工場数：工場
生産量：千t〕

区分 年次	チップ工場	
	工場数	木材チップ生産量
2017	26	105
2018	25	91
2019	24	58
2020	21	56
2021	19	124
2022	22	68

資料：農林水産省統計部

43 木材・木材製品企業物価指数（全国平均）

(2020年=100)

区分 年次	総平均	国内企業物価指数				輸入物価指数		
		丸太類	製材	木材チップ	合板	丸太類	製材	木材チップ
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	104.6	124.8	140.9	100.8	131.5	126.7	174.4	101.1
2022	114.9	134.4	164.1	105.3	190.8	178.6	227.1	139.6

資料：日本銀行「企業物価指数」「輸入物価指数」

IV 県土の保全

44 治山事業の推移

(単位：ha)

区分	年度 2017年度 面積	2018年度 面積	2019年度 面積	2020年度 面積	2021年度 面積	2022年度 面積
復旧治山	62.5	39.2	47.9	18.3	25.9	26.9
緊急予防治山	0.5	5.9	8.1	24.4	9.0	19.9
山地災害重点地域総合対策	—	—	10.4	28.5	11.3	—
緊急機能強化・老朽化対策	—	—	—	0.6	—	—
緊急総合治山	—	—	2.9	—	0.5	—
予防治山	27.1	39.7	33.2	34.3	40.0	37.8
地域防災対策総合治山	13.0	4.7	10.4	—	—	—
機能強化・老朽化対策	—	—	—	6.1	1.7	—
水源地域整備	61.6	78.8	64.5	59.1	56.6	—
流域保全総合治山	—	—	—	—	—	74.5
保安林管理道整備	—	—	—	—	—	—
海岸防災林造成	1.7	0.6	4.6	14.9	21.0	0.1
保安林改良	30.9	31.0	8.8	13.5	10.5	1.6
保安林緊急改良	161.0	161.8	162.0	162.4	161.8	162.8
保育	140.8	106.2	94.7	77.1	79.3	68.8
生活環境保全林整備	—	—	—	1.5	1.2	1.5
環境防災林整備	—	—	—	—	—	—
自然環境保全治山	—	—	1.9	2.0	5.7	5.1
国有林野内補助治山	—	—	—	—	—	—
地すべり防止	—	—	—	—	—	—
小計	499.1	467.8	449.5	442.4	424.5	399.0
災害関連緊急治山	—	4.2	—	0.5	—	—
小計	—	4.2	—	0.5	—	—
国庫補助事業計	499.1	472.0	449.5	442.9	424.5	399.0
小規模治山	142.1	136.8	108.1	109.9	87.8	316.0
緊急小規模治山対策	14.3	22.5	18.6	18.0	10.6	14.7
単独県費事業計	156.4	159.4	126.6	127.9	98.4	330.8

資料：県森林保全課

45 治山事業計画と進捗

区 分		計 画	実 績	計 画 残	達 成 率
公共治山	尾張西三河森林計画区	174 地区	31 地区	143 地区	17.8%
	東三河森林計画区	226 地区	101 地区	125 地区	44.7%
単県治山	小規模治山	510 箇所	128 箇所	382 箇所	25.1%
	緊急小規模治山対策	53 箇所	22 箇所	31 箇所	41.5%

注1 2023年3月現在

注2 公共治山は、尾張西三河森林計画区(2021年度～2030年度)及び東三河森林計画区(2018年度～2027年度)

注3 小規模治山は、第十三次五箇年計画(2021年度～2025年度)

注4 緊急小規模治山対策は、第十六次計画(2021年度～2024年度)

46 保安林種別面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	水源 かん養	土砂流 出防備	土砂崩 壊防備	飛砂 防備	防風	潮害 防備	干害 防備	魚つき	保健	風致
2017	(4,453) 69,108	26,629	(369) 40,869	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2018	(4,453) 69,369	26,697	(369) 41,062	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2019	(4,453) 69,618	26,845	(369) 41,163	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2020	(4,453) 69,855	27,064	(369) 41,181	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2021	(4,453) 69,954	27,080	(369) 41,266	(1) 120	210	92	(3) 189	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2022	(4,453) 70,269	27,290	(369) 41,369	(1) 120	210	92	(3) 189	(38) 226	1	(4,042) 729	42

注1 ()内数値は、兼種面積で外数であり、面積は、上位の保安林面積に含まれる。

注2 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

47 保安林指定解除面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総 数		水 源 かん養		土砂流 出防備		土砂崩 壊防備		飛 砂 防 備		防 風		潮 害 防 備		干 害 防 備		魚つき		保 健		風 致		
	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	
2017	203	34	71	—	131	34	—	—	—	—	—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—
2018	269	8	69	—	200	8	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—
2019	255	6	147	0	107	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020	253	16	219	0	34	16	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
2021	103	3	16	0	86	2	0	—	—	—	—	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2022	316	1	211	1	104	1	—	—	—	—	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 保安林種の変更等を含む。

注2 兼種保安林の指定解除面積を除く。

注3 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

48 転用目的別保安林解除の推移

(単位 件数：件
面積：ha)

区分 年度	総 数		農地・牧野 等 造 成		観 光 施 設 等 建 設		住 宅 ・ 工 場 等 造 成		道 路 ・ 学 校 等 の 公 共 施 設		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2017	12	34	—	—	—	—	3	9	8	25	1	0
2018	26	8	—	—	—	—	—	—	19	6	7	1
2019	10	6	—	—	—	—	—	—	9	6	1	0
2020	13	16	—	—	—	—	3	15	3	1	7	0
2021	17	3	—	—	—	—	—	—	12	3	5	0
2022	11	1	—	—	—	—	1	0	9	1	1	0
17～22 計	89	68	—	—	—	—	7	24	60	42	22	1
1 件当り 平均面積	0.76		—		—		3.43		0.70		0.05	

注 兼種保安林の解除面積を除く。

資料：県森林保全課

49 林地開発許可の推移

〔単位 件数：件
面積：ha〕

区分 年度	総 数		工場・事業 場 用 地 の 造 成				住宅用地 の 造 成		土 石 の 採 掘		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	うち太陽光発電 施設 の 設 置	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2017	7	80	3	70	2	67	1	2	2	6	1	2
2018	4	16	2	5	2	5	—	—	1	8	1	3
2019	6	19	2	9	1	4	1	2	2	5	1	3
2020	3	34	3	34	2	32	—	—	—	—	—	—
2021	3	6	2	4	—	—	—	—	1	2	—	—
2022	8	21	6	18	2	10	—	—	2	3	—	—
17～22 計	31	176	18	140	9	118	2	4	8	24	3	8
1 件当り 平均面積	5.68		7.78		13.11		2.00		3.00		2.67	

資料：県森林保全課

50 林地開発連絡調整の推移

〔単位 件数：件
面積：ha〕

区分 年度	総 数		工場・事業 場 用 地 の 造 成		住宅用地 の 造 成		公園・運 動 場 等 の 造 成		道 路 の 新 設 又 は 改 築		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2017	3	7	—	—	—	—	—	—	3	7	—	—
2018	6	12	2	4	1	1	1	1	1	3	1	3
2019	6	26	2	11	2	10	—	—	2	5	—	—
2020	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
2021	4	10	—	—	1	5	—	—	3	5	—	—
2022	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17～22 計	20	56	4	15	4	16	1	1	10	21	1	3
1 件当り 平均面積	2.80		3.75		4.00		1.00		2.10		3.00	

資料：県森林保全課

51 森林保全推進員による森林巡視の推移

〔単位 森林保全推進員数：人
発見指導件数：件〕

区分 年度	森林保全推進員数	発見指導件数	巡視対象市町村数
2017	98	17	34
2018	99	28	34
2019	96	19	34
2020	97	21	34
2021	97	5	34
2022	95	10	34

資料：県森林保全課

52 森林の主要病虫害獣の被害及び駆除の推移

〔単位 松くい虫、
かじりがキムシ：m³
その他：ha〕

区分 年度	松くい虫		かじりがキムシ	しか	かもしか	のうさぎ
	被害量	駆除量				
2017	922	265	654	9	0	-
2018	759	104	362	4	-	0
2019	882	123	241	9	-	0
2020	816	153	278	2	0	-
2021	806	317	98	4	1	0
2022	646	308	105	5	2	0

注(1) 松くい虫、かじりがキムシ以外は、被害量で実損面積。

(2) 松くい虫の駆除実績は、森林病虫害等防除事業、造林事業、加速化事業による実績。

資料：県森林保全課

53 林野火災発生原因別面積の推移

〔単位 件数：件
面積：ha〕

区分 年次	総数		たき火		たばこ		火遊び		火入		その他人為火		不明火	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2017	29	5.13	9	0.41	2	0.00	1	0.09	1	0.01	15	4.55	1	0.07
2018	34	2.29	14	0.40	3	1.02	1	0.01	-	-	13	0.53	3	0.33
2019	38	4.64	12	1.94	3	0.36	-	-	2	0.05	20	2.13	1	0.16
2020	22	2.06	8	0.49	-	-	2	0.13	-	-	8	0.73	4	0.71
2021	19	3.74	7	1.79	1	0.30	1	0.01	2	0.21	5	0.97	3	0.46
2022	15	1.96	5	0.18	-	-	-	-	1	0.14	7	1.62	2	0.02

資料：県森林保全課「森林被害報告年報調査」

54 森林保険損害てん補面積及び金額の推移

〔単位 面積：ha
金額：千円〕

区分 年度	面積	金額
2017	0.67	101
2018	0.23	35
2019	0.45	536
2020	-	-
2021	-	-
2022	0.06	104

資料：県森林保全課

V 自然とみどり

55 緑化思想高揚に関する児童・生徒作品応募点数の推移

(単位：点)

区分 年度	総数	ポスター	標語
2017	28,609	12,439	16,170
2018	24,478	11,603	12,875
2019	4,782	3,409	1,373
2020	2,829	1,454	1,375
2021	5,651	3,856	1,795
2022	5,151	3,695	1,456
2023	3,831	2,732	1,099

資料：(公社)国土緑化推進機構

56 緑の募金の推移

(単位 割合：%
金額：千円)

区分 年度	募金額	内 訳									
		家庭募金		学校募金		職場募金		企業募金		その他	
		割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額
2017	87,828	44	38,596	20	17,263	9	8,079	22	19,381	5	4,508
2018	84,054	46	38,577	20	16,774	9	7,807	19	16,379	6	4,517
2019	82,867	44	36,772	19	16,007	9	7,738	22	17,873	6	4,477
2020	74,106	49	35,932	20	15,019	10	7,451	19	14,190	2	1,514
2021	83,017	48	39,756	22	18,231	9	7,301	19	16,023	2	1,706
2022	82,058	47	38,317	21	16,874	9	7,647	21	16,879	3	2,341

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：(公社)愛知県緑化推進委員会

57 学校関係緑化コンクール参加校の推移

(単位：校)

区分 年度	総数	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校
2017	13	11	1	1
2018	15	11	3	1
2019	12	9	2	1
2020	11	7	3	1
2021	8	6	1	1
2022	8	6	1	1
2023	13	11	1	1

資料：県森林保全課

58 緑化推進事業実施状況の推移

〔単位 面積：ha
本数：本〕

区分 年度	事業実施 緑化推進地区数	事業実施 箇所数	事業実施 市町村数	植栽面積	植栽本数
2017	1	1	1	0.01	950
2018	1	1	1	0.01	1,200
2019	2	-	1	-	-
2020	2	-	1	-	-

注1 事業実施箇所数は、保存樹木等維持管理事業を除く。

注2 2020年度で事業終了。

資料：県森林保全課

59 緑化センター・昭和の森利用状況の推移

〔単位 件数：件
その他：人〕

区分 年度	緑化センター利用者		昭和の森利用者		
	利用者総数	緑化相談件数	利用者総数	交流館等	バーベキュー場
2017	725,900	2,315	302,400	21,265	10,915
2018	661,000	2,273	296,000	18,149	10,518
2019	751,600	2,656	286,530	17,598	10,430
2020	624,300	2,002	279,100	13,762	5,022
2021	635,300	1,960	231,800	8,750	3,449
2022	595,800	2,135	240,500	10,604	6,134

資料：県森林保全課

60 緑化センター研修実施状況の推移

〔単位 日数：日
延人員：人〕

区分 年度	総数		緑化研修		みどりの教室		みどりの学習教室		野外教室	
	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員
2017	74	3,426	48	2,100	12	327	4	516	10	483
2018	70	3,070	42	2,056	14	374	4	227	10	413
2019	68	3,346	42	2,122	12	330	4	484	10	410
2020	40	933	23	542	10	184	0	0	7	207
2021	60	2,418	34	1,574	12	327	4	146	10	371
2022	56	2,510	30	1,546	12	331	4	168	10	465

資料：県森林保全課

61 植木センター利用状況の推移

〔単位 件数：件
その他：人〕

区分 年度	利用者総数	相談者数	相談件数
2017	38,000	175	248
2018	37,000	165	233
2019	21,000	62	67
2020	21,000	78	96
2021	28,902	91	106
2022	33,794	109	119

資料：県森林保全課

62 植木センター研修実施状況の推移

〔単位 日数：日
受講者：人〕

区分 年度	総 数		基 礎		実 務		資 格 取 得		一 般	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2017	74	1,978	13	455	32	769	14	246	15	508
2018	73	1,961	13	452	32	749	14	243	14	517
2019	70	1,955	13	430	31	758	12	222	14	545
2020	41	1,073	2	89	19	436	12	191	8	357
2021	67	1,711	13	426	30	578	12	215	12	492
2022	73	1,736	13	403	35	745	12	192	13	396

資料：県森林保全課

63 あいち海上の森センター利用状況の推移

(単位：人)

区分 年度	本 館 利用者数	体験学習プログラム参加者数				
		総 数	里と森の教室	調査学習会	森の楽校	グリーンウッドワーク
2017	17,684	574	385	66	123	-
2018	19,014	490	352	30	108	-
2019	17,086	480	365	22	93	-
2020	15,485	313	248	15	50	-
2021	13,032	377	321	-	56	-
2022	16,412	394	253	-	50	91

資料：県森林保全課

64 緑化木生産の推移

〔単位 面積：ha
その他：百万本〕

区分 年度	総 数			苗 木			成 木		
	生産面積	生産数量	出荷本数	生産面積	生産数量	出荷本数	生産面積	生産数量	出荷本数
2017	369	20	7	65	10	2	304	9	5
2018	331	17	7	60	9	2	271	8	5
2019	302	16	6	51	8	2	251	7	4
2020	296	15	6	49	8	2	247	7	4
2021	218	13	5	38	6	2	180	6	3
2022	182	10	4	32	4	1	151	5	3

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

65 緑化樹木共進会の推移

(単位：点)

年度	回数	出品点数						
		総 数	ほ 場	一般植木 (自然形)	一般植木 (仕立形)	生垣用 樹 木	玉物・株物	コンテナ
2017	第45回	135	5	34	26	16	8	46
2018	第46回	121	13	21	29	8	2	48
2019	第47回	113	4	27	30	6	3	43
2020	第48回	115	9	23	21	12	3	47
2021	第49回	121	4	25	27	14	2	49
2022	第50回	126	1	32	22	19	2	50
2023	第51回	158	3	67	15	13	4	56

資料：県森林保全課

66 県有林主要生産物の推移

A-林産物

(単位：m³)

区分 年度	総 数			ス ギ			ヒ ノ キ			マ ツ			広 葉 樹		
	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計
2017	1,240	459	1,699	663	95	758	558	365	922	18	0	18	1	0	1
2018	1,532	0	1,532	882	0	882	650	0	650	0	0	0	0	0	0
2019	2,102	219	2,321	958	212	1,170	968	7	975	0	0	0	176	0	176
2020	122	211	333	66	211	277	56	0	56	0	0	0	0	0	0
2021	1,614	853	2,467	893	313	1,206	721	540	1,261	0	0	0	0	0	0
2022	1,849	993	2,842	796	993	1,789	993	0	993	0	0	0	60	0	60

B-粘土類

(単位：千t)

区分 年度	総 数			直 営			租 鉦		
	粘土類	珪砂類	計	粘土類	珪砂類	計	粘土類	珪砂類	計
2017	89	312	400	48	14	62	41	298	338
2018	127	207	334	42	19	61	85	188	273
2019	83	135	218	38	20	58	45	115	160
2020	69	163	232	35	25	60	34	138	172
2021	133	632	765	36	23	58	97	610	707
2022	120	435	555	38	16	54	82	418	500

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

67 森林公園利用状況の推移

(単位 総数：千人
その他：人)

区分 年度	総 数	運 動 施 設						植物園	ゴ ル フ 施 設			一 般 公 園			
		野球場	庭球場	弓道場	乗馬	運動 広場	計	植物園	コース	練習場	計	ボート	野 外 演舞場	センタ ー広場	計
2017	1,262	14,813	21,853	1,668	11,070	22,501	71,905	79,341	115,225	132,580	247,805	3,469	8,529	851,000	862,998
2018	1,252	16,977	25,149	2,164	11,305	19,720	75,315	72,003	116,838	134,003	250,841	3,323	5,983	844,400	853,706
2019	1,336	16,805	26,052	2,167	9,320	16,590	70,934	80,984	117,442	136,038	253,480	3,529	10,307	917,000	930,836
2020	1,301	11,385	24,083	1,190	7,329	7,032	51,019	109,882	108,948	117,297	226,245	4,727	5,029	904,000	913,756
2021	1,298	14,528	31,528	1,256	10,106	7,900	65,318	102,112	122,969	136,434	259,403	6,312	12,100	853,000	871,412
2022	1,302	17,023	27,002	1,384	10,243	11,397	67,049	88,691	123,355	140,296	265,651	4,301	9,940	866,000	880,241

資料：県林務課

68 県民の森利用状況の推移

(単位 総数：千人
その他：人)

区分 年度	総 数	宿 泊	キャンプ場利用	日帰り客等
2017	495	9,010	21,848	463,686
2018	465	9,269	20,994	435,191
2019	444	8,742	20,733	414,090
2020	334	2,999	10,460	320,927
2021	302	2,821	4,027	295,103
2022	256	4,022	9,314	242,291

資料：県林務課

69 「市町村の木」・「市町村の花」選定状況

市町村名	市町村の木	市町村の花	市町村名	市町村の木	市町村の花
名古屋市	くすのき	ゆり	常滑市	くろまつ	さざんか
一宮市	はなみずき	ききょう	東海市	くすのき	さつき・洋ラン
瀬戸市	くろがねもち	つばき	大府市	くろがねもち・さくら	くちなし・つつじ
春日井市	けやき	さくら	知多市	やまもも	つつじ・うめ
犬山市	かなめもち	さくら	阿久比町	もちのき	うめ
江南市	くろがねもち	ふじ	東浦町	くすのき	うのはな
小牧市	たぶのき	つつじ	南知多町	うばめがし	すいせん
稲沢市	くろまつ	きく	美浜町	くろまつ	つつじ
尾張旭市	くすのき	ひまわり	武豊町	くすのき	さざんか
岩倉市	くすのき	つつじ	岡崎市	みかわくろまつ	ふじ・さくら
豊明市	けやき	ひまわり	碧南市	かし	はなしょうぶ
日進市	きんもくせい	あじさい	刈谷市	くすのき	かきつばた
清須市	はなみずき	さくらチュリップ	安城市	くろまつ	サルビア
北名古屋市	もくせい	つつじ	西尾市	くすのき	ばら
東郷町	もっこく	あやめ	知立市	けやき	かきつばた
長久手市	かえで	さつき	高浜市	くすのき	きく
豊山町	しいのき	さざんか	幸田町	やまざくら	つばき
大口町	もくせい	さくら	豊田市	けやき	ひまわり
扶桑町	かし	ひまわり	みよし市	みかわくろまつ	さつき
津島市	くろまつ	ふじ	新城市	やまざくら	ささゆり
愛西市	まき	はす	設楽町	ぶな	しゃくなげ
弥富市	さくら	きんぎょそう	東栄町	すぎ	やまゆり
あま市	はなみずき	ゆり	豊根村	とち	すいせん
大治町	せんだん	さつき	豊橋市	くすのき	つつじ
蟹江町	きんもくせい	はなしょうぶ	豊川市	くろまつ	さつき
飛島村	さくら	きく	蒲郡市	くすのき	つつじ
半田市	くろまつ	さつき	田原市	くすのき	うのはな

注 2024年3月現在

資料：県森林保全課

VI あいち森と緑づくり

70 あいち森と緑づくり事業（農林基盤局）の推移

区分 年度	人工林整備			里山林整備				木の香る 学校づくり		愛知県産 木材 利活用 推進 (件)
	奥地 (ha)	公道・河 川沿い等 (ha)	計 (ha)	里山林 再生 整備 (箇所)	提案型 里山林 整備 (箇所)	里山林 健全化 整備 (箇所)	計 (箇所)	机・椅子	その他 (台)	
2017	1,338	256	1,593	8(11)	1(2)	14(4)	23(17)	10,294セット +机1,759台 +椅子2台 +天板217台	368	17
2018	1,421	238	1,659	14(13)	3(1)	9(1)	26(15)	3,743セット +机1,831台 +椅子15台 +天板25台	573	14

区分 年度	人工林整備 (ha)	次世代森林育成			里山林整備 [提案型里山林整備] (箇所数)	木の香る 都市づくり (施設数)
		植栽・獣害対策 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)		
2019	1,199	9.81	-	-	4	8
2020	1,122	13.04	-	-	3(2)	17
2021	1,291	6.13	7.59	-	4(3)	6
2022	1,185	11.15	13.13	-	2(5)	12

注1 人工林整備の面積はha未満を四捨五入した。従って、内訳と計は必ずしも一致しない。

注2 里山林整備の()は前年度からの継続事業の重複箇所、外数としている。

注3 木の香る学校づくりのその他の「台」は、下駄箱、ロッカー、教卓、教壇及び遊具を計上している。

注4 木の香る学校づくりの「その他」下駄箱、ロッカー等の導入助成は2013年度から、愛知県産木材利活用推進は2014年度からの拡充事業。

注5 事業計画見直しにより2019年度から事業メニューを一部変更。

注6 次世代森林育成の下刈は植栽年度の翌年度から起算して1～5年目の各年、除伐は同6～10年目のうち1回が事業対象。

VII 2023 年度主な林政年譜

年 月 日	内 容	備 考
2023 年		
4. 28	「あいち林業技術強化カレッジ」オープニングセレモニー	新城市（森林・林業技術センター）
4. 29	第 70 回全国植樹祭 4 周年記念イベント	尾張旭市・名古屋市（愛知県森林公園）
5. 3～5	みどりフェスティバル' 23 春	豊田市（県緑化センター）
5. 20	愛知県植樹祭	豊川市（豊川市総合体育館、豊川公園）
5. 23	愛知県林業種苗協同組合総会	名古屋市（アイリス愛知）
5. 24	一般社団法人愛知県木材組合連合会総会	名古屋市（木材会館）
6. 7	環境都市実現のための木造化・木質化推進 あいち協議会総会	名古屋市（木材会館）
6. 9	公益社団法人愛知県緑化推進委員会 定時総会	名古屋市（KKR ホテル名古屋）
6. 15	愛知県森林審議会	書面開催
6. 29	愛知県森林組合連合会総会	名古屋市（KKR ホテル名古屋）
7. 27	愛知県森林協会総会	名古屋市（アイリス愛知）
8. 5	森林・林業技術センター公開デー	新城市（森林・林業技術センター）
8. 23	林道研究発表会	名古屋市（ウィルあいち）
8. 24	治山研究発表会	名古屋市（アイリス愛知）
9. 23	あいち森と緑づくり体感ツアー	名古屋市・豊田市・長久手市（愛・地球博記念 公園等）
10. 5～8	ウッドワンダーランド 2023	名古屋市（ポートメッセなごや）
10. 18	あいち伐木競技会 2023	東栄町（東栄ドーム）
10. 27、11. 21	第 51 回愛知県緑化樹木共進会	稲沢市（県植木センター）
11. 9	第 39 回三河材まつり	新城市（三河材流通加工センター）
11. 17	令和 5 年度全国優良木材展示会	丹羽郡大口町（東海木材相互市場大口市場）
11. 18～19	みどりフェスティバル' 23 秋	豊田市（県緑化センター）
11. 19	あいち森と緑づくりシンポジウム	名古屋市（日本特殊陶業市民会館）
12. 18	愛知県森林審議会	名古屋市（愛知県議会議事堂）
2024 年		
2. 8	林業普及指導事業成果発表会	名古屋市（三の丸庁舎）

動向調査資料 No.188 林業の動き

2024年5月発行

農林基盤局林務部林務課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1-2

電話 (052) 961-2111(代表)内線 3746・3752
(052) 954-6444(ダイヤルイン)

FAX (052) 954-6936

E-mail rinmu@pref.aichi.lg.jp

Homepage <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/rinmu/>



この冊子は間伐材印刷用紙を使用しています



 愛知県